医療介護総合確保促進法に基づく 平成28年度岩手県計画

平成28年9月 岩手県

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は 設備の整備に関する事業

事業の区分	1.	地域医	療構想の達履		療機関の施	設又に	は設備の整備		
	に	関する事	事業						
事業名	[1	Vo. 1 (医療分)】周圍		B連携推進	【総事	 業費		
	 事	業 (周彦	E 期医療情報	ネットワーク	事業)	(計画	期間の総額)】		
							35,012 千円		
事業の対象となる医療介護	盛	岡区域、	岩手中部区域	或、胆江区域			山区域、釜石		
総合確保区域	区均	或、宮さ	古区域、久慈	区域、二戸区	区域				
事業の実施主体	岩	 手県							
事業の期間	平月	戈28年	F4月1日~	平成29年:	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	7.	本県の周] 電期医療提	供体制は、産	科医不足及	び高齢	静開業医の分		
ズ	娩耳	り りゅうしゅう りゅう りゅう ひまり ひまり ひまり しょう しょう ひんしょ しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう し	上などによりだ	危機的状況。	となっている	る。ま	た、第1子出		
			F齢化により.				-		
		分娩リスクに応じた安心・安全な周産期医療提供体制を確保し							
		ていくため、ICTを活用した医療情報連携により県内の周産期 医療機関の機能分化と連携を推進していく必要がある。							
			2機能分化と 2指標 : 出生数						
							に 2.3% (平		
			年度までの3				(= 2.070 ()		
事業の内容							、分娩取扱病		
	院	· 診療所	斤、助産所等)	が、妊婦健	診等の診療	情報	をリアルタイ		
	ム-	ムで共有する「岩手県周産期医療情報ネットワークシステム(い							
		ーはとーぶ)」と県内の各周産期母子医療センターの基幹電子カ							
			馬させる「周」						
アウトプット指標	_		まとーぶ」参 まとーぶ」参				, ,		
アウトカムとアウトプット							<u>/0)</u> 医療機関相互		
の関連		., ,,,,	丁村(母子保修				.,		
V) 因连			こなり、医療機						
	応〕	ごた適切	刃な医療提供	体制を確保で	することがで	できる	0		
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	35, 012	額		13, 197		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				15, 120	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	7, 560	(注1)		1, 923		
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				22, 680			(再掲) (注2)		
						(千円)			
		その他	E (C)	(111)			(1111)		
		ての他	E (C)	12, 332			0		

事業の区分	1.	地域医	療構想の達成	戈に向けた医	療機関の施	設又に	は設備の整備			
	に関	事する事	業							
事業名	[N	To. 2 (医療分)】病尿	末転換施設部	设備整備事	【総事	業費			
	業					(計画	期間の総額)】			
						4	418, 454 千円			
事業の対象となる医療介護	盛區	別区域、	岩手中部区域	或、胆江区域	成、両磐区域	t、気(山区域、釜石			
総合確保区域	区均	戊、宮さ		区域、二戸区	区域					
事業の実施主体	東ノ	人幡平病	病院、岩手県	医療局(県立	立久慈病院)					
事業の期間	平成	平成28年4月1日~平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	J	入院患者の状態に応じた病床機能に分化し、各病床機能が連携								
ズ	した	上医療提	是供体制を構	築していくだ	とめには、将	好来、5	也域において			
	過乗	制になる	ると見込まれ	る病床機能	を不足する	と見込	とまれる病床			
	機能	比へ転換	ぬし、それぞれ	ιの病床機能	色の連携を促	進して	ていく必要が			
	ある	ある。								
	アウ	アウトカム指標:回復期リハビリテーション病床への転換数								
	4 5	床(平	元成28年度))						
事業の内容	9	医療機関が既存病床を地域において不足すると見込まれる医								
	療機	と 能の 症	病床へ転換す	るために必要	要な施設・設	備の鏨	整備に対して			
	支接	受する。								
アウトプット指標	病兒	下転換 事	事業実施病院	数 2病院	(平成28年	F度)				
アウトカムとアウトプット	9	医療機	目の病床転換	事業を支援で	することによ	にり、 は	地域で不足す			
の関連	ると	見込ま	 まれる回復期	リハビリテ	ーション機	能病原	その整備を促			
	進し	/、将来	その医療需要	に対応した日	医療提供体制	訓の構	築を図る。			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	418, 454	額		13, 140			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				185, 979	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	92, 990	(注1)		172, 839			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				278, 969			(再掲)(注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				139, 485			0			
備考(注3)	平成	28 年	度基金支出見	L込額 171,	010 千円					
	平成	29 年	度基金支出見	L込額 107,	969 千円					

事業の区分	1.	地域医	療構想の達成	戈に向けた医	医療機関の施	三設又 に	は設備の整備	
	に関	関する事	事業					
事業名	[N	Vo. 3 (医療分)】 [(CTを活用し	た地域医	【総事	業費	
	療	ネットワ	フーク基盤整	備事業		(計画	期間の総額)】	
						;	363, 332 千円	
事業の対象となる医療介護	岩	手中部区	区域					
総合確保区域								
事業の実施主体	特员	官非営利	1活動法人岩	手中部地域图	医療情報ネッ	ットワ	ーク協議会	
事業の期間			F4月1日~					
背景にある医療・介護ニー		_ , , , ,	おいて継続し		_ , , , , , , , _ ,	•	_ , _ ,	
ズ	'		及び施設等相					
		情報連携を行う地域医療情報ネットワークシステムを構築する						
		必要がある。 アウトカム指標:ネットワーク構築区域数 5区域(H29 年度						
	/ ! 末)	7 1 21 2	4相悰:イツ	トソーク情報	架区	3 区ツ	(H29 年度	
事業の内容	. , ,	早健 医泥	が 会とを	で其幹的な名	割を担う症	記念の問	記置状況又は	
, 14、2011年	1		する患者の受					
			E宅医療提供		• • • • •			
			こ実施する地					
	行う。							
	(\f	当手中部 かんりゅう	『保健医療圏	における地域	或医療情報	ネット	ワーク構築)	
アウトプット指標	ネジ	ットワー	-ク参加機関	施設数 2	3 機関(施	設)		
アウトカムとアウトプット		_ , . ,					医療機関及び	
の関連			豆において切	れ目のない	医療及び介	護の情	青報連携を行	
			を備する。	()	-14. A 1 11.		()	
事業に要する費用の額	金	総事業	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	(A+	B+C)	363, 332	額		0	
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)			
				180, 687	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	90, 344	(注1)		180, 687	
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等	
				271, 031			(再掲) (注2)	
		その他	(C)	(千円)			(千円)	
		,-		92, 301			0	
備考(注3)								
(注1) 事業主体が未定で かつ	<u></u>	プュ デキ	ない場合は	シャチェーク) \			

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの 委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業区分2:居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2.	居宅等	等における医	療の提供に 関	関する事業					
事業名	(N	Jo. 4 (医療分)】在	宅医療推進	事業	【総事	業費			
						(計画	期間の総額)】			
							25,653 千円			
事業の対象となる医療介護	盛岡	岡区域、	岩手中部区域	或、胆江区域	成、両磐区域	、気付	山区域、釜石			
総合確保区域	区填	或、宮己	占区域、久慈	区域、二戸区	区域					
事業の実施主体	岩	手県								
事業の期間	平原	戈28年	F4月1日~	平成29年:	3月31日					
背景にある医療・介護ニー	‡	也域包括	舌ケアシステ	ム構築におり	ける「医療」	とし	て、全ての日			
ズ	常生	上活圏均	或において、[医療と介護の)関係者が連	携し	、在宅医療を			
	提供	提供できる体制づくりが求められている。								
	アリ	ウトカム	4指標:在宅	医療介護連携	夢に取り組ん	でい	る市町村 (合			
	同で	での取組	且を含む) 22	市町村(平	成 29 年度末	(5)				
事業の内容	1		医療介護連携		~ → \\\\.					
	(]		「村在宅医療法			∀ □ - <i>(</i>	カナタンの中二			
			「村が取組むる 事業を具訪問	_, ,,,		•				
	(2	を行う事業を県訪問看護ステーション協議会に委託 (2)広域型在宅医療連携拠点運営支援事業								
	,	医療圏、生活圏としての広域支援、医療連携体制構築に要								
	する経費を補助									
	2 在宅医療体制確保支援事業									
			と医療介護連 と医療の実態		り開催					
 アウトプット指標	-				 ス重業休数・	9 (平成 27 年度			
			(平成 28 年原		J 尹 木 阡 妖 ·					
アウトカムとアウトプット					(等の運営が	活発	 化し、 在宅医			
の関連			きに取り組む [*]							
事業に要する費用の額	金	総事業	<u> </u>	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	25, 653	額		15, 786			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				15, 786	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	7, 893	(注1)		0			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				23, 679			(再掲) (注2)			
		その他	Д (C)	(千円)			(千円)			
				1, 974			0			
備考(注3)										

事業の区分	2.	居宅等	学における医療	寮の提供に関	関する事業			
事業名	[No	o. 5 (医療分)】在年	它医療推進協	協議会運営	【総事	業費	
	事業					(計画	期間の総額)】	
							227 千円	
事業の対象となる医療介護	盛岡	区域、	岩手中部区均	或、胆江区域	成、両磐区域	、気化	山区域、釜石	
総合確保区域	区域、	、宮さ	区域、久慈	区域、二戸区	区域			
事業の実施主体	岩手	県						
事業の期間	平成	28年	E4月1日~	平成29年:	3月31日			
背景にある医療・介護ニー	地	域包括	舌ケアシステ、	ム構築におり	する「医療」	とし	て、全ての日	
ズ	常生活	活圏塚	成において、2	医療と介護の)関係者が連	携し、	、在宅医療を	
	提供	できる	る体制づくりた	が求められて	ている。			
	アウ	アウトカム指標:在宅医療介護連携に取り組んでいる市町村(合						
	同で	の取組	1を含む) 2	22 市町村(平成 29 年度	末)		
事業の内容			f護師、介護?					
			6在宅医療推定				芒医療を取り	
	巻く	課題や	や今後の推進	方策等につい	って協議を行	すう。		
	_							
アウトプット指標			>加機関数					
アウトカムとアウトプット			こより、医療と					
の関連			、、在宅医療 <i>介</i>	「護連携に助	り組む市町	オナガジナ	曽加すること	
	を期々	待						
古坐)。五 トッ 曲 田 の 佐		\\\\ Т. Л.	4 111	(7 m)	# ^ + \		(T III)	
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額		B+C)	227 (T.III)	額(国典)		151	
	2	基金	国 (A)	(千円)	(国費)			
			松光中旧	151	における		(ナ. 田)	
			都道府県	(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			(B) ⇒ (A D)	76	(/ エ /		スナ 巫乳 事業 炊	
			計 (A+B)	(千円) 227			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)	
		CVJIL	· (C)	(十円)			0	
備考(注3)				U			0	
V用クラ (エリ)								

事業の区分	2. 居宅	等における医療	寮の提供に	関する事業				
事業名	[No. 6	(医療分)】訪問	問看護推進協	協議会運営	【総事	業費		
	事業				(計画	期間の総額)】		
						118 千円		
事業の対象となる医療介護	盛岡区域	、岩手中部区域	或、胆江区域	或 、両磐区域	t、気(山区域、釜石		
総合確保区域	区域、宮	古区域、久慈	区域、二戸	区域				
事業の実施主体	岩手県							
事業の期間	平成28	年4月1日~	平成29年3	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	今後、必	公要性が増する	E宅医療の要	となる訪問	看護る	を適切に推進		
ズ	するため	、関係機関、常	対職経験者に	より諸課題	iについ	って協議する		
	場が必要である。							
	アウトカ	ム指標:訪問和	 i i i i i i i i i 	除加者数 20)人(5	P成 28 年度)		
事業の内容	訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催し、訪問							
	看護に係	る課題、対策	を関係者間で	で協議する。				
アウトプット指標	協議会参	加者(機関)	数 8団体					
アウトカムとアウトプット	医師会	、看護協会、	訪問看護スラ	テーション族	協議会	、医療機関、		
の関連		者、行政機関な						
	と対策を	協議すること	で、適切な記	訪問看護を打	推進す	る。		
Listly and November 1		IIH.	()		1 .	(•		
事業に要する費用の額	金 総事	, . ,	(千円)	基金充当	公	(千円)		
		B+C)	118	額		79		
	基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
		TAB 775 FF 112	79	における	<u> </u>	(7 III)		
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
		(B)	39	(注1)		0		
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
	7 0		118			(再掲)(注2)		
	その作	也 (C)	(千円)			(千円)		
農 (注 2)			0			0		
備考(注3)								

事業の区分	2.	居宅等	等における医	寮の提供に	関する事業				
事業名	(N	Jo. 7 (医療分)】多耶		※ 会運営事	【総事	業費		
	業					(計画	期間の総額)】		
							7,296 千円		
事業の対象となる医療介護	盛岡	岡区域、	岩手中部区域	或、胆江区域	成、両磐区域	、気化	山区域、釜石		
総合確保区域	区填	或、宮さ	古区域、久慈	区域、二戸区	区域				
事業の実施主体	岩	手県							
事業の期間	平原	平成28年4月1日~平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	土	也域包括	舌ケアシステ	ム構築におり	ける「医療」	とし	て、全ての日		
ズ	常生	上活圏 塚	或において、[医療と介護の)関係者が連	携し、	、在宅医療を		
	提供できる体制づくりが求められている。								
	アリ	ウトカム	4指標:在宅	医療介護連携	隻に取り組ん	でい	る市町村 (合		
	同了	同での取組を含む) 22 市町村(平成 29 年度末)							
事業の内容	県内の各地域において、在宅医療への理解を深め、在宅医療に								
	参入	人する国	医師等医療従	事者を増やて	ナとともに、	医療征	逆事者と一体		
	に	チーム	医療に参加で	きる介護関	係者を養成	するた	とめの研修会		
	を行	ううなと	ご、市町村職員	員を含む在宅	三医療・介護	連携	本制構築を担		
	う丿	人材を育	育成するため.	、研修を各国	団体等に委託	Eする.	0		
アウトプット指標	在年	ど医療に	に係る研修を	実施している	る団体数				
		7 (平瓦	<u> </u>	→17 (平成	28 年度末))			
アウトカムとアウトプット	Z	本事業に	こより、医療と	: 介護の多職	は種連携を実	現する	る動きが各地		
の関連			ノ、在宅医療 <i>介</i>	ト護連携に取	り組む市町	村がは	曽加すること		
		明待							
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額		B+C)	7, 296	額		0		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
			tours to the	4, 053	における		()		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	2, 027	(注1)		4, 053		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				6, 080			(再掲)(注2)		
		その他	① (C)	(千円)			(千円)		
(ttp.tr. (')), (2)				1, 216			4, 053		
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.8(医療分)】訪問看護研修会運営事業	【総事業費							
		(計画期間の総額)】							
		521 千円							
事業の対象となる医療介護	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域	成、気仙区域、釜石							
総合確保区域	区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	岩手県								
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	今後、必要性が増す在宅医療の要となる訪問	周看護を適切に推進							
ズ	し、質の高い訪問看護を提供するため、担い事	三となる看護職員の							
	育成が必要となる。								
	アウトカム指標:訪問看護ステーション職員数(常勤換算)の増								
	(平成 26 年 303 人)								
事業の内容	訪問看護に従事する看護職員と医療機関に	.従事する看護職員							
	の交流研修を実施する。								
アウトプット指標	○研修会の開催 1回								
	○参加人数 20人								
アウトカムとアウトプット	医療機関と訪問看護事業所の連携を促進し、								
の関連	な退院支援を図り、在宅医療を支える知識、看	f護技術の向上を凶 							
	る。								
古坐)。五 トッ 曲 田 の 佐	↑ ₩ ★ #								
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当 (1年日) 基金充当	公 (千円)							
	額 (A+B+C) 521 額 (T 用) (T 用)	0							
	基金 国 (A) (千円) (国費)								
	347における都道府県(千円)公民の別	P (イ.m)							
		民 (千円)							
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	うち受託事業等							
	計 (A+B) (千円) 521	(再掲)(注2)							
	その他 (C) (千円)	(千円)							
	0	347							
備考(注3)		1 011							
ИШ. Э (IL O)									

事業の区分	2. 居宅	等における医	寮の提供に 🏻	関する事業						
事業名	[No. 9	(医療分)】高	欠脳機能障が	い者地域	【総事	業費				
	支援体制	整備事業			(計画	期間の総額)】				
						6,836 千円				
事業の対象となる医療介護	盛岡区域	、岩手中部区	或、胆江区均	成、両磐区域	、気化	山区域、釜石				
総合確保区域	区域、宮	古区域、久慈日	区域、二戸区	区域(重点区	域:/	久慈区域、二				
	戸区域)									
事業の実施主体	岩手県									
事業の期間	平成28	平成28年4月1日~平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	高次脳	機能障がい者	が退院後に	地域で必要	な支援	爰を受けなが しゅうしゅう かいしゅう かいしゅう かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん しゅう				
ズ	ら生活できるよう、地域の医療機関と福祉関係機関等との連携に									
	よる、地	域の支援体制	を整備する。	必要がある。						
	アウトカ	ム指標:地域	战の支援拠点	気における村	目談支	で援件数の増				
	(平成 27	年度 123 件)								
事業の内容	1 県の	支援拠点機関	に地域支援	コーディネー	ーター	を配置し、地				
	域の支	域の支援拠点等を支援するとともに、地域支援拠点の支援者等								
	の育成研修を実施する。									
	2 地域の支援拠点を新たに2ヵ所設置し、地域の医療、福祉、									
	行政等関係機関との連携による支援体制を整備するため、相談									
	支援を実施するとともに、関係機関との連絡会議やケース会									
	議、地	域における支	援者の研修等	等を実施する	,)					
アウトプット指標	○地域の	支援拠点の新	規設置 2%	か所						
	○地域の	支援拠点にお	ける連絡調整	整会議開催回	回数	2回				
アウトカムとアウトプット	地域の	支援拠点を設	置するとと	ちに、連絡調	整会	議を通じ、医				
の関連		の連携による		本制を整備し	八、高沙	欠脳機能障が				
		援の充実を図	_			<u></u>				
事業に要する費用の額	金 総事		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	.,,	-B+C)	6, 836	額		0				
	基金	国(A)	(千円)	(国費)						
			4, 557	における						
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
		(B)	2, 279	(注1)		4, 557				
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			6, 836			(再掲) (注2)				
	その	也 (C)	(千円)			(千円)				
III. In (A)			0			4, 557				
備考(注3)										

事業の区分	2. 居宅等	における医療	寮の提供に関	する事業							
事業名	【No.10(日本育成事業		症心身障がレ゙	児等支援		業費 期間の総額)】 4, 173 千円					
事業の対象となる医療介		岩手中部区	域、両磐区域	、気仙区域	、釜石	万区域、久慈					
護総合確保区域	区域 岩手県										
事業の実施主体	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4 🗆 - 1	T+00F0								
事業の期間		平成28年4月1日~平成29年3月31日 重症心身障がいも発達障がいも、身近なところで相談に対応で									
背景にある医療・介護ニーズ	里症心身障かいも発達障かいも、身近などころで相談に対応できる人材が不足している。また、重症心身障がいについては適切										
	な看護を提供できる体制の整備が必要となっている。										
		アウトカム指標:研修会修了者数(平成28年度) 重症心身障が									
			重症心身障が								
	い (相談員) 30 人										
事業の内容	重症心身	障がい及び	発達障がいに	ついて、医	療と礼	晶祉の連携に					
	よる支援を	担う人材を	育成するため	に、看護職員	員等向	けの研修(重					
			の研修(重症	心身及び発	達)を	実施する。					
アウトプット指標	, , ,= , , , , ,	催回数 5	• •	1	- A 1 terr						
	重炡心身	障がい(看	護職員向け)			·					
	金岭之	·『辛ふミュン (七口:	談員向け)	4回×3 2回×2		·					
	里址心夕	早ル・八円	談貝円())	2回×2 4回×3		• •					
	発達障が	い (相談員)	 向け)	2回×3		·					
	<i>7</i> □ <i>X</i> □1+ <i>N</i>	(1000)	11))	$4 回 \times 3$		• •					
アウトカムとアウトプッ	各圏域で	一定の勤務	経験のある職	員を対象に	専門的	内な研修を実					
トの関連	施し人材を	育成するこ	とで、身近な	ところで重	症心!	身障がいや発					
	達障がいの	相談等に対応	芯できる体制	の整備が図	られる	,) ₀					
事業に要する費用の額	金総事業	- '	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額 (A+B	3+C)	4, 173	額		0					
♥ () みずけ 07 左座割	₩ ∧	园 /	(20,773)	(国費)							
※() は平成 27 年度計画分を含めた平成 28 年度	基金	国 (A)	(千円) 2,782	における 公民の別							
事業の金額であること			(13, 848)	(注1)							
チ木の並続であること	-	都道府県	(千円)	,	民	(千円)					
		(B)	1, 391			2, 782					
			(6,925)			ŕ					
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)					
			4, 173			(千円)					
			(20, 773)			2, 782					
	その他	(C)	(千円)								
農学 (注 2)	亚比 07 年	年汕面)ァトフ	甘 公士 山 妬	10 001 T.F	П						
備考(注3)			基金支出額基金支出額	16,601 千月 4,173 千円							
	十八八 20 年月	支可 四による		4,113 干円							

事業の区分	2. 居宅等	における医療	寮の提供に関	関する事業					
事業名	[No.11 (医療分)】地域	或包括ケアシ	/ステム基	【総事	業費】			
	盤確立事業	(医療介護)	車携調整事業	巻)		671 千円			
事業の対象となる医療介護	盛岡区域、	岩手中部区均	或、胆江区域	成、両磐区域	龙、気 化	山区域、釜石			
総合確保区域	区域、宮古	区域、久慈	区域、二戸区	区域					
事業の実施主体	岩手県								
事業の期間	平成28年	平成28年4月1日~平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	退院調整	退院調整の実態を明らかにし、共有化することで、地域ケア会							
ズ	議の活性化	議の活性化を促すとともに、医療と介護の連携強化を図る。							
	アウトカム指標:退院調整ルール策定件数の増 (平成 27 年度								
	末 2件)								
事業の内容	介護サー	介護サービスの提供を必要とする高齢者の入退院の際の病院							
	とケアマネ	ベージャーの	調整ルールを	を策定し、医	療とク	介護の切れ目			
	のないサー	ービス提供体質	制を構築する	る。(盛岡及	び宮っ	占両圏域のフ			
	オローアッ	プ及び他圏	或におけるi	退院調整の第		握)			
アウトプット指標	○退院調整ルールに係るメンテナンス会議の開催 盛岡、宮古各								
	1回								
	○医療介護	連携の情報	是供 7圈均	或					
アウトカムとアウトプット	本事業に	より、ルーハ	策定圏域に	おける医療	介護	連携の実務面			
の関連	における質	で向上と、他	也圏域におけ	る医療介護	連携の	の参考となる			
	ことを期待	Ê							
事業に要する費用の額	金 総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額 (A+E		671	額		447			
	基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
		*** **	447	における	<u> </u>	(TP)			
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
		(B)	224	(注1)		0			
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
	7 0 11.		671			(再掲)(注2)			
	その他	(C)	(千円)			(千円)			
/ <u>#</u> 本 (注 2)			0						
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅	等における医	寮の提供に 🖟	関する事業					
事業名	[No.12	(医療分)】在	宅歯科医療	連携事業	【総事	業費			
					(計画	期間の総額)】			
						3,431 千円			
事業の対象となる医療介護	盛岡区域	、岩手中部区域	或、胆江区域	或、両磐区均	t、気(山区域、釜石			
総合確保区域	区域、宮	古区域、久慈	区域、二戸	区域					
事業の実施主体	岩手県								
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	介護施	設や在宅の外	来受診困難	者等及び介	護支援	爰専門等の介			
ズ	護関係者	のニーズに応	え、地域にお	おける在宅歯	科医療	寮の推進及び			
	他分野との連携体制を整備する必要がある。								
	アウトカ	ム指標:在宅	療養支援歯	科診療所数	170	施設(平成			
	27 年度)	→180 施設(平成 28 年月	度)					
事業の内容	介護施	設や在宅の外	来受診困難	者等及び介	護支援	爰専門員等の かんしゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい			
	介護関係	者のニーズに	応え、地域に	こおける在宅	歯科图	医療の推進及			
	び他分野	との連携体制	の構築を図	るため、県	歯科医	医師会館内に			
	「在宅歯	科医療連携室	」を設置し、	在宅歯科医	療や「	口腔ケア指導			
	者等の実施歯科診療所等の紹介や在宅歯科医療機器の貸出し等								
	の業務を	実施する。							
アウトプット指標	○在宅歯	科医療連携に	関する相談値	牛数 40件	‡				
	○在宅歯	科医療機器の	貸出件数	15件					
アウトカムとアウトプット	在宅歯	科実施診療所	等の紹介や	在宅歯科医	療機器	器の貸出業務			
の関連	等を実施	することによ	り在宅歯科団	医療が実践る	sh, t	地域において			
	介護施設	等との連携に	よる在宅歯科	斗医療の推進	生が図	られる。			
事業に要する費用の額	金総事	 業費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額(A+	-B+C)	3, 431	額		0			
	基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
			2, 287	における					
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
		(B)	1, 144	(注1)		2, 287			
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
			3, 431			(再掲) (注2)			
	その	他 (C)	(千円)			(千円)			
			0						
備考(注3)									

事業の区分	2.	居宅等	等における医療	寮の提供に	関する事業						
事業名	[N	To.13	(医療分)】歯	科保健医療	研修事業	【総事	業費				
						(計画	期間の総額)】				
							1,315 千円				
事業の対象となる医療介護	盛岡	同区域、	岩手中部区域	或、胆江区域	成、両磐区域	え、気(山区域、釜石				
総合確保区域	区域	戊、宮 己	5区域、久慈	区域、二戸区	区域						
事業の実施主体	岩手	- 県歯科	斗医師会								
事業の期間	平成	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	最	最新の歯科保健医療に関する技術の研鑽や知見の習得及び地									
ズ	域に	域における先進的な医科・歯科連携等について講習会を行うこと									
	によ	こり、在	:宅歯科医療及	及び口腔ケア	等のプロフ	エツ	ショナルケア				
	につ	いて草	専門性を持つ	歯科医師等る	を養成する必	公要が	ある。				
	アウ	フトカム	ム指標:在宅	療養支援歯	科診療所数	170	施設(平成				
	27 ⁴	年度) ·	→180 施設(平成 28 年月	芰)						
事業の内容	雄	歯科医師等を対象とした在宅医療及び口腔ケア等のプロフェ									
	ッシ	/ョナ/	レケアについ	て専門性を	持つ歯科医	師等を	を養成するた				
	めの)研修会	会の開催等に	要する経費を	を補助する。						
アウトプット指標	研修	を 会の 閉	昇催回数	5 回							
アウトカムとアウトプット	坦	地域にお	さける先進的	な医科・歯科	連携等につ	いて	講習会を行う				
の関連)、在宅歯科图	医療等につい	で専門性を	持つ首	歯科医師の養				
	成か	「図られ	しる。								
Listle and South Section 1	. 1		11.	(4)		T	(• • •)				
事業に要する費用の額	金	総事業	.,	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	1, 315	額		0				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
			TAB 777 TT 112	584	における	<u> </u>	(T III)				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	292	(注1)		584				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
		7 5 11	4 (-)	876			(再掲)(注2)				
		その他	п (С)	(千円)			(千円)				
/#: #. (\\\-)				439							
備考(注3)											

事業の区分	2.	居宅等	学における医療	療の提供に関	関する事業						
事業名	[N	Jo.14 (医療分)】在學	它歯科診療部	设備整備事	【総事	業費				
	業					(計画	期間の総額)】				
							36,375 千円				
事業の対象となる医療介護	盛區	別区域、	岩手中部区域	或、胆江区域	成、両磐区域	、気化	山区域、釜石				
総合確保区域	区填	成、宮さ	5区域、久慈	区域、二戸区	区域						
事業の実施主体	歯科	斗医療機	幾関								
事業の期間	平瓦	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	爿	地域において在宅歯科診療を担う歯科医療機関に対して在宅									
ズ	歯科	歯科診療に必要な医療機器等の整備を支援することにより、質の									
	高い	高い在宅歯科医療の提供体制の構築を図る必要がある。									
	アウ	ウトカム	4指標:在宅療	寮養支援歯科	診療所数	170 t	拖設(平成 27				
	年度	隻) →1	80 施設(平原	成 28 年度)							
事業の内容	互	医療法に	こ基づき許可	を受けた病	院及び診療	所等0	つ開設者のう				
	ち、	「歯の	健康力推進的	歯科医師養 成	ネ講習会」を	修了	した歯科医師				
				景の実施に必	ぶ要な初度設	備整個	#に要する経				
		を補助す									
アウトプット指標	整備	前医療機	幾関 71施設·	→81施設							
アウトカムとアウトプット	討	購習会 @	の受講を終了	した歯科医	師が在宅歯	科診療	寮の実施のた				
の関連			段備整備に対		ることで、地	域に	おける在宅歯				
	科图	医療提供	は体制の構築だ	が図られる。							
Listle and South Section 1		A	11.	(• ->		T	()				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	36, 375	額		0				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
			lon >>/, ID	16, 167	における		(
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	8, 083	(注1)		16, 167				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				24, 250			(再掲)(注2)				
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)				
/#* #* ()), c)				12, 125							
備考(注3)											

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No.15 (医療分)】有床診療所等機能強化事 【総事業費									
	業 (計画期間の総額)】 6,148 千円									
事業の対象となる医療介護	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石									
総合確保区域	区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域									
事業の実施主体	岩手県医師会									
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	地域包括ケアシステム構築における「医療」として、全ての日									
ズ	常生活圏域において、医療と介護の関係者が連携し、在宅医療を									
	提供できる体制づくりが求められている。									
	アウトカム指標:在宅医療介護連携に取り組んでいる市町村(合									
	同での取組を含む) 22 市町村(平成 29 年度末)									
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築のため、岩手県医師会が中心に取									
	組む在宅医療実施医療機関に対する休日等における医師や看護									
	師等の派遣調整の体制づくりに要する経費を同会へ補助する。									
	1 医師を中心に、居宅等における医療の継続及び均てん化を図									
	るため、調査研究等により現状及び課題を確認するとともに、									
	これらの解決に向けた具体的方策、必要な事項を検討するための構造の機能の記憶を									
	の協議組織の設置運営									
	2 1及び切れ目なく在宅医療を提供するために実施する医療 従事者支援の仕組みづくりに従事する要員を1名配置									
 アウトプット指標	居宅等における医療の推進に係る協議組織の会議開催回数:									
	2回 (平成 27 年度末) → 3回 (平成 28 年度末)									
アウトカムとアウトプット	本事業により、在宅医療や医療と介護の多職種連携を実現する									
の関連	動きが各地で活発化し、在宅医療介護連携に取り組む市町村が増									
, , , _	加することを期待									
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円)									
	額 (A+B+C) 6,148 額 0									
	基金 国 (A) (千円) (国費)									
	4,099 における									
	都道府県 (千円) 公民の別 民 (千円)									
	(B) 2,049 (注1) 4,099									
	計 (A+B) (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2)									
	6,148 (千円)									
	その他(C) (千円) 4,099									
## # (\\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	0									
[備考(注3)	相字とできない相合は、勾卦を画しない。									

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの 委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業区分3:介護施設等の整備に関する事業

都道府県

11200元										
事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No.1 (介護分)】	【総事業費								
	岩手県介護施設等整備事業	(計画期間の総額)】								
		千円								
事業の対象となる医	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、	気仙区域、釜石区域、								
療介護総合確保区域	宮古区域、久慈区域、二戸区域									
事業の実施主体	岩手県									
事業の期間	平成28年4月1日~平成30年3月31日									
背景にある医療・介	介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる									
護ニーズ	よう地域密着型サービスの提供体制の充実を支援する。									
	アウトカム指標:地域密着型特別養護老人ホーム	等の合計床数 4,276 床								
事業の内容										
	□地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。									
	主な整備予定施設等									
	地域密着型特別養護老人ホーム	58床(2カ所)								
	小規模多機能型居宅介護事業所	18床/月分(2カ所)								
	認知症高齢者グループホーム	90床(7カ所)								
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に	対して支援を行う。								
	③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定の	のための一時金に対し								
	て支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等 を行う。	の改修に対して支援								
アウトプット指標	・地域包括ケアシステムの実現に向けて、第6期	介護保険事業支援計画								
	等において予定している地域密着型サービス施設	等の整備を行う。								
	・地域密着型介護老人福祉施設 1,155 床(5 期 🤋	未) → 1,651 床								
	・認知症高齢者グループホーム 2,278 床(5 期 3	未) → 2,625 床								
アウトカムとアウト	地域密着型サービス施設等の整備を行うことに	より、地域密着型特別								
プットの関連	養護老人ホーム及び認知症高齢者グループホー	ムの合計床数を増とす								
	る。									

事業に要す		- 1. 개산 -	⊢		業費		基	金		その他		
る費用の額	,	争業と	『 業内容		B+C)	国(A)	都道府県	(B)	(C) (注2)		
	①地域	密着	着型サービ		密着型サービ		(千円)	(Ŧ	戶円)	(F)	-円)	(千円)
	ス施設	等の	整備			335	, 412	167	, 706			
	②施設	等の	開設・設置		(千円)	(F)	戶円)	(F)	-円)	(千円)		
	に必要	な準値	備経費			74	, 658	37	, 329			
	③介護	保険	施設等の		(千円)	(F)	戶円)	(F)	-円)	(千円)		
	整備に	必要	な定期借									
		定の	ための一									
	時金											
		護サービスの改			(千円)	千円) (千円		(千円)		(千円)		
			めの既存									
	施設等	の改作	修		ı		1					
	金額	総事	¥費(A+E	3+C)		(千円)			公	(千円)		
			国 (4)			(千円)	++- ^	1				
			国 (A)			410,070		:充当額				
		基金	都道府県	(B)		(千円)		費) にお	民	うち受託事業等		
		金	和地州	(D)		205, 035	りつ	公民の別		(再掲)		
			 計(A+B)	١		(千円)	注(注	•		(千円)		
			рг (АТБ)	/		615, 105		·				
		その)他 (C)			(千円)						
備考 (注5)												

- (注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。
- (注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。
- (注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業区分4:医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4.	医療征	だ事者の確保!	に関する事刻	Ř						
事業名	[No	.16	(医療分)】医	師確保対策	推進事業	【総事	業費				
						(計画	期間の総額)】				
							3,019千円				
事業の対象となる医療介護	盛岡	区域、	岩手中部区域	或、胆江区域	战、 両磐区域	t、気(山区域、釜石				
総合確保区域	区域、	宮さ	5区域、久慈	区域、二戸区	区域						
事業の実施主体	岩手県	県									
事業の期間	平成	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	本具	果のこ	10 万人当たり	の医師数は	、全国と比	較して	て低い水準に				
ズ	あり、	あり、県北・沿岸地域の医師不足など医師の地域偏在が続いてお									
	り、県	り、県民が必要な医療を適切に受けることができる体制の実現の									
	ため、	ため、医師の養成・確保や地域偏在解消を図る必要がある。									
	アウ	アウトカム指標:人口 10 万人対病院勤務医師数 127.3 人(H									
	-	-	138.3 人(HS								
事業の内容	, ,	岩手県医師確保対策アクションプランに基づき、高校生や医学									
	奨学	生対象	見のセミナー	の開催や、生	愛学金制度 周	目知等	を行う。				
アウトプット指標	○各種セミナーの開催回数 3回										
			ミナーの参加:			HH) 4	- ++ <+ シュ. フ				
アウトカムとアウトプット			目指す動機付								
の関連	ことにきる。)、地域の公的	が物気におり	つ 勤務医師	一致の江	間加か期付ぐ				
	さる。	•									
事業に要する費用の額	金糸	公事当		(千円)	基金充当	分	(千円)				
于水区女/ 0 英/110 版			B+C)	3, 019	独立 加工額		2, 013				
	· · · · ·	基金	国 (A)	(千円)	(国費)		2, 010				
				2, 013	における						
			 都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	1,006	(注1)		0				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				3, 019			(再掲) (注2)				
	7	その他	1 (C)	(千円)			(千円)				
				0							
備考(注3)											

事業の区分	4.	医療従	だ事者の確保!	に関する事刻	 类							
事業名	[N	o.17 ((医療分)】医	師招聘推進	事業	【総事	業費					
						(計画	期間の総額)】					
							9,736 千円					
事業の対象となる医療介護	盛岡	区域、	岩手中部区域	或、胆江区域	成、両磐区域	え、気(山区域、釜石					
総合確保区域	区域	、宮さ	5区域、久慈	区域、二戸区	区域							
事業の実施主体	岩手	·県										
事業の期間	平成	平成28年4月1日~平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	本	本県の 10 万人当たりの医師数は、全国と比較して低い水準に										
ズ	あり	あり、県北・沿岸地域の医師不足など医師の地域偏在が続いてお										
	り、リ	り、県民が必要な医療を適切に受けることができる体制の実現の										
	ため	ため、即戦力となる医師の招聘、医師の定着への取組を推進し県										
	内医	内医師不足の解消を図る必要がある。										
	アウ	アウトカム指標:										
	○医	○医師の招聘数 10人										
	〇人	.口 10	万人対病院勤	勤務医師数	127.3 人	(H26	年) →138.3					
	人 ((H30 4	年)									
事業の内容	本県出身の医師や地域医療に関心の高い医師など県外に在住											
	する	招聘同	可能性のある	医師への訪問	問活動や広幸	设活動	等に取組み、					
	即戦	力とな	よる医師を確何	保する。								
アウトプット指標	医師	i面談等	等の実施回数	200 回								
アウトカムとアウトプット	他	県在信	Eの本県出身	医師、本県地	地域医療に興	味のる	ある他県出身					
の関連		•		を行い、即戦	え 力医師招聘	に努る	め県内医師不					
			と図る。									
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B+C)	9, 736	額		6, 491					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
			1	6, 491	における		()					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	3, 245	(注1)		0					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
		· ·		9, 736			(再掲)(注2)					
		その他	Ţ (C)	(千円)			(千円)					
Attacks (22, c.)				0								
備考(注3)												

事業の区分	4.	医療征	送事者の確保	に関する事刻	 类							
事業名	[N	Vo.18 (医療分)】臨足	末研修医定着	首支援事業	【総事	業費					
						(計画	期間の総額)】					
							26,909 千円					
事業の対象となる医療介護	盛岡	岡区域、	岩手中部区域	或、胆江区域	成、両磐区域	戊、気化	山区域、釜石					
総合確保区域	区拉	或、宮己	占区域、久慈	区域、二戸区	区域							
事業の実施主体	岩马	手県										
事業の期間	平原	戊28年	₣ 4月1日~	平成29年:	3月31日							
背景にある医療・介護ニー	7	本県の 10 万人当たりの医師数は、全国と比較して低い水準に										
ズ	あり	あり、県北・沿岸地域の医師不足など医師の地域偏在が続いてお										
	り、	県民が	必要な医療を	を適切に受け	けることがで	できる位	本制の実現の					
	ため	め、臨床	〒研修医の確保	呆と定着を図	図り、医師不	足の角	解消を図る必					
	要力	がある。										
	アリ	ウトカム	ム指標:									
		○臨床研修病院合同面接会参加者数 80人(平成28年度)										
	O‡	○指導医講習会修了者数 660人(平成28年度)										
事業の内容	臨床研修医の確保に向けた臨床研修病院合同説明会や質の高											
	レバ	肝修プロ	コグラムの提	供に向けた	指導医講習	会なと	ごの各種セミ					
	ナーを開催する。											
アウトプット指標			参病院合同面	~	回数 1回							
			講習会開催回									
アウトカムとアウトプット					• • • • • •		修医の受入体					
の関連		, -,	と図り、県内の	の病院におけ	る臨床研修	医の	権保と研修修					
Leville V and V and the leville view			<u></u>	(4-)	dda A i sia	T .,	()					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	-	B+C)	26, 909	額		17, 939					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
			toward to the	17, 939	における		()					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	8, 970	(注1)		0					
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等					
		7 - 1		26, 909			(再掲)(注2)					
		その他	<u>n</u> (C)	(千円)			(千円)					
/#* #* (\)\\ O\)				0								
備考(注3)												

事業の区分	4. 医療	承従事者の確保	に関する事刻	 業							
事業名	[No.19	(医療分)】地域	或医療支援も	アンター運	【総事	業費					
	営事業				(計画	期間の総額)】					
						22,982 千円					
事業の対象となる医療介護	盛岡区域	成、岩手中部区 ⁵	或、胆江区域	或、両磐区域	、気化	山区域、釜石					
総合確保区域	区域、富	[古区域、久慈	区域、二戸	区域							
事業の実施主体	岩手県										
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	本県の) 10 万人当たり	の医師数に	は、全国と比	較して	て低い水準に					
ズ	あり、県	あり、県北・沿岸地域の医師不足など医師の地域偏在が続いてお									
	り、県民	り、県民が必要な医療を適切に受けることができる体制の実現の									
	ため、医師の養成・確保や地域偏在解消を図る必要がある。										
	アウトカム指標:人口 10 万人対病院勤務医師数 127.3 人(H										
	26年)-	→138.3 人(H	30年)								
事業の内容	医師のキャリア形成等の相談業務を行うため専任医師を配置										
	するほか、奨学金養成医師の配置調整を行うため配置調整会議を										
	開催する。										
アウトプット指標	○配置調整会議の開催回数 4回										
	○配置訓	閉整医師数 8	0人								
アウトカムとアウトプット	養成确	産保に取組んで	きた奨学金差	養成医師が、	平成:	28年度以降、					
の関連	順次義務	S履行対象施設	に配置される	ることから、	医師の	の地域偏在の					
	解消が其	月待できる。									
				T	1						
事業に要する費用の額	金総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額(A	+B+C)	22, 982	額		4, 862					
	基金	宝 国 (A)	(千円)	(国費)							
			15, 321	における							
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
		(B)	7, 661	(注1)		10, 459					
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等					
			22, 982			(再掲) (注2)					
	その)他 (C)	(千円)			(千円)					
			0			10, 459					
備考(注3)											

事業の区分	4.	医療征	だ事者の確保!	に関する事業	美 美							
事業名	[N	Jo.20	(医療分)】中	核病院診療	芯援事業	【総事	業費					
						(計画	期間の総額)】					
							2,900 千円					
事業の対象となる医療介護	岩手	三中部国	区域、両磐区	域、釜石区域	或							
総合確保区域												
事業の実施主体	市町	丁村、图	医療機関									
事業の期間	平瓦	平成28年4月1日~平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	4	本県の人口 10 万人当たりの医師数は、全国と比較して低い水										
ズ	準に	準にあり、県北・沿岸地域の医師不足など医師の地域偏在の問題										
	や、	産科や	小児科などの)特定診療科	の医師不足	が続い	いていること					
	から	o 、医卸	5の勤務環境の	の改善や負担	2軽減等のた	め、	開業医による					
	診療	家応援体	体制を構築す	ることにより	り、地域の中	核病	完における診					
	療包	は制の確	催保を図る必!	要がある。								
	アウ	フトカム	5指標:									
	○閉	○開業医による診療応援回数 70回(平成28年度)										
	○閉	開業医は	こよる定期的	な診療応援回	回数 75回	(平成	え28 年度)					
事業の内容	1	1 公的病院の常勤医が学会出席等で不在となるときについて、										
	市町村が地元医師会の協力のもとに行う開業医による診療応											
	担	爰体制∅)整備に対し	て補助する。								
	2				_, , ,,,,,	•	派遣による診					
	殞	療協力を	と受け、診療	体制の確保を	を行う事業に	対し	て補助する。					
アウトプット指標			完を支援する [*]		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							
			美医の診療応									
アウトカムとアウトプット			えと地元開業									
の関連			は体制を確保			1						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B+C)	2, 900	額		967					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				967	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	483	(注1)		0					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				1, 450			(再掲)(注2)					
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)					
				1, 450			0					
備考(注3)												

事業の区分	4.	医療征	作事者の確保!	に関する事業							
事業名	[No	0.21 (医療分)】地域	或医療対策協	協議会運営	【総事	業費				
	事業					(計画	期間の総額)】				
							289 千円				
事業の対象となる医療介護	盛岡	区域、	岩手中部区均	或、胆江区域	成、 両磐区域	t、気(山区域、釜石				
総合確保区域	区域、	、宮さ	〒区域、久慈[区域、二戸区	区域						
事業の実施主体	岩手	県									
事業の期間	平成	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	本	本県の 10 万人当たりの医師数は、全国と比較して低い水準に									
ズ	あり、	あり、県北・沿岸地域の医師不足など医師の地域偏在が続いてお									
	り、県	り、県民が必要な医療を適切に受けることができる体制の実現の									
	ため、	ため、医師の養成・確保や地域偏在解消を図る必要がある。									
	アウ	アウトカム指標:人口 10 万人対病院勤務医師数 127.3 人(H									
	26 年	≦) →1	138.3 人(H3	30年)							
事業の内容	地	地域医療対策協議会を開催し、地域医療関係者との意見調整を									
	行う。	0									
アウトプット指標			対策協議会開作								
アウトカムとアウトプット	,					_	捗や、情勢変				
の関連				ハて、各医療	景機関などと	情報	の共有・協議				
	が図	られる	0.								
士业),亚 1. 4 曲 田 6 47	<u> </u>	۸۸ - ا - ۱۱۷	4. 111	(7 III)	# ^		(T III)				
事業に要する費用の額	'	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	_		B+C)	289	額		193				
	2	基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
			松光片中	193	における		(* m)				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	96 (工 田)	(注1)		0				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
	,	スのは	1 (0)	289			(再掲)(注2) (千円)				
	その他 (C) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円						(1円)				
備考(注3)				0			0				
MH. J (IL O)											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	(N	Jo.22 (医療分)】障水	がい者歯科医	医療対策事	【総事	業費				
	業					(計画	期間の総額)】				
							4,666 千円				
事業の対象となる医療介護	盛岡	岡区域、	岩手中部区域	域、胆江区域	成、両磐区域	、気化	山区域、釜石				
総合確保区域	区填	或、宮己	占区域、久慈	区域、二戸	区域						
事業の実施主体	岩	手県									
事業の期間	平原	戈 28年	F4月1日~	平成29年	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	νĺ	心身障がい者(児)は、歯科治療の受療が困難なことや口腔衛									
ズ	生扫	生指導を受ける機会が少なく、健常者に比較して虫歯や歯肉炎等									
	の良	歯科疾息	息が多く認め	られることだ	から、障がい	者(」	見) に対して				
	も臣	 国科治	寮が円滑に実	施できる体制	引を構築し、	障が	い者 (児) の				
	健原	東増進及	及び福祉向上	を図る必要だ	がある。						
	アリ	ウトカム	ム指標:障がし	ハ者歯科診療	寮体制整備区	域数	1 区域(平				
	成 2	28 年度)								
事業の内容		障がい者(児)に対する歯科治療が円滑に実施できるように、									
	' '	·	星度に応じた	•							
			ヒンター研修								
		ついて地区医師会ごとに研修会を実施するほか、障がい者歯科医									
		こ関する	5普及啓発を	図るための	パンフレット	、等を	作成、配布す				
	る。		- イ. ロ <u> </u>								
アウトプット指標			ティスタ (東海)		•						
	_	-	→研修会開催 ★今の開催日		•						
マウトナノトマウトプ・・			を会の開催回			ナフエ	TIMの機入ナ				
アウトカムとアウトプット の関連			音歯科医療に				がじの機会を 是供体制の構				
V)			- により、 ^{地域} 人材の養成・				化片件 即 (7) 件				
	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
于水区女 / 0 英川 0 版	額		B+C)	4, 666	額		0				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
			,, (, , ,	3, 111	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	1, 555	(注1)		3, 111				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				4, 666			(再掲) (注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				0			3, 111				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.23(医療分)】産科医等確保支援事業 【総事業費						業費			
	(計					(計画	期間の総額)】			
							52,500 千円			
事業の対象となる医療介護	盛岡	盛岡区域、岩手中部区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古								
総合確保区域	区域	区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	医療	医療機関								
事業の期間	平成	平成28年4月1日~平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	本	に県の /	【口 10 万人当	áたりの医師	i数は、全国	と比輔	交して低い水			
ズ	準に	こあり、	県北・沿岸地	也域の医師不	足など医師	の地類	或偏在の問題			
	や、	産科や	小児科などの)特定診療科	の医師不足	が続い	ハていること			
	から	、医朗	5の勤務環境の	の改善や負担	2軽減等のた	はめ、タ	処遇改善を通			
	じて	產科图	医の離職防止 なんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんか	や安全な医療	寮の確保を図	図る必	要がある。			
	アウ	トカム	5指標:分娩	取扱件数の約	推持(平成 2	7 年度	ま 5,185 件)			
事業の内容	産	科医等	等に対して分類	娩手当等をえ	支給する 医療	接機関	に対し、経費			
	Ø)-	一部を補	前助する。							
アウトプット指標	事業実施医療機関数 11 病院									
アウトカムとアウトプット	産科医の勤務環境や処遇の改善図ることにより、勤務医の離職									
の関連	防止や医療安全を確保する。									
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	52, 500	額		21, 591			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				23, 334	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	11,666	(注1)		1, 742			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				35, 000			(再掲)(注2)			
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)			
				17, 500			0			
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	[No.24	(医療分)】新生	上児医療担当	i 医確保支	【総事	業費				
	援事業				(計画	期間の総額)】				
						1,960 千円				
事業の対象となる医療介護	盛岡区域									
総合確保区域										
事業の実施主体	医療機関	医療機関								
事業の期間	平成284	平成28年4月1日~平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	本県の	人口 10 万人当	áたりの医師	i数は、全国	と比輔	竣して低い水				
ズ	準にあり、	. 県北・沿岸均	也域の医師不	足など医師	の地域	域偏在の問題				
	や、産科や	₽小児科など⊄)特定診療科	・の医師不足	が続い	ハていること				
	から、医師	〒の勤務環境の	の改善や負担	1軽減等のた	め、対	処遇改善を通				
	じて新生	児医療担当医	の離職防止	や安全な医療	療の確	催保を図る必				
	要がある。) <u> </u>								
	アウトカ、	ム指標:NICU	設置医療機	関 1医療機	幾関(平成 28 年度				
	末)									
事業の内容	NICU 13	おいて新生児	民療に従事	する医師に	対して	て新生児担当				
	手当等を支給する医療機関に対し、経費の一部を補助する。									
アウトプット指標	事業実施医療機関数 1 医療機関									
アウトカムとアウトプット	新生児[医療担当医の	勤務環境や処	L遇の改善を	図る	ことにより、				
の関連	勤務医の離職防止や医療安全を確保する。									
事業に要する費用の額	金総事		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	-	B+C)	1,960	額		0				
	基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
		Lima No. 1 and	871	における		(5)				
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
		(B)	435	(注1)		871				
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
	1,306 (再掲)(注2									
	その作	也 (C)	(千円)			(千円)				
			654			0				
備考(注3)										

事業の区分	4.	医療征	と事者の確保!	に関する事刻	类			
事業名	[No	【No.25 (医療分)】周産期臨床技術研修事業 【総事業費					業費	
		(計画期間の					期間の総額)】	
							2,000 千円	
事業の対象となる医療介護	盛岡	区域、	岩手中部区域	或、胆江区域	成、両磐区域	、気化	山区域、釜石	
総合確保区域	区域	、宮さ	7区域、久慈	区域、二戸区	区域			
事業の実施主体	学校	法人岩	号手医科大学					
事業の期間	平成	平成28年4月1日~平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニー	妊	娠や出	出産の高齢化	による早産	や産後出血	などの	の危険性の高	
ズ	まり	を背景	長として、高度	度產科救急研	F修に対する	ニーン	ズが高まるな	
	ど、ブ	産科医	療の担い手	不足を解消し	、、安心・安	全な意	産科医療の体	
	制整	備がす	えめられてい	る。				
	アウ	トカム	4指標:医療加	施設に従事す	トる産婦人科	医師	数の維持(平	
	成 26	5年 9	98 人)					
事業の内容	周	産期救	枚急に効果的	に対処できる	る知識や能力	」を発	展・維持する	
	ため	、学校	法人岩手医科	斗大学が整備	した周産期	臨床打	支術修練施設	
	を活	用して	「実施する高」	度產科救急研	肝修に要する	5経費	を補助する。	
アウトプット指標	研修を修了した医師等の数 20人							
アウトカムとアウトプット	産科医療に携わる医療従事者の育成を支援することにより、安							
の関連	心・安全なお産を行う体制を整備するもの。							
古坐)。五 トッ 曲 田 の 佐		۷۷ - ۲۰ ۸۳	4 111	(7 III)	# ^ + \		(7 III)	
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額		B+C)	2,000	額(宮弗)		0	
	3	基金	国 (A)	(千円)	(国費)			
			松 送应旧	667 (4m)	における 公民の別		(太田)	
			都道府県 (B)	(千円)	公氏の別 (注1)	民	(千円) 667	
			計 (A+B)	(千円)	(/± 1 /		うち受託事業等	
			pl (ATD)	1,000			(再掲)(注2)	
							(千円)	
		CVAL	<u>.</u> (U)	1,000			(111)	
備考(注3)				1,000				
MH. J (IL O)								

事業の区分	4.	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	[N	o.26 ((医療分)】小	児救急医師	研修事業	【総事	業費】
							1,226 千円
事業の対象となる医療介護	盛岡	区域、	岩手中部区域	或、胆江区域	或、両磐区均	以 、気化	山区域、釜石
総合確保区域	区域	、宮世		区域、二戸	区域		
事業の実施主体	岩手	·県					
事業の期間	平成	28年	€4月1日~	平成29年	3月31日		
背景にある医療・介護ニー	小	小児科医師の不足や偏在を背景に、小児科以外の医師が小児救					
ズ	急医	療を耳	対り扱ってい	る現状がある	ることから、	小児和	斗専門医以外
	の医	師等を	と対象に、小り	見救急医療に	2関する研修	を会を	開催し、小児
	救急	医療に	C係る知識・技	支術の向上を	と図り、もつ	て小り	凡救急医療体
	制整	経備を推	推進する必要	がある。			
	アウ	トカノ	4指標:研修	修了医師数	339人(平	区成 28	年度)
事業の内容	地	域の小	· 児救急医療	体制の補強』	及び質の向_	上を図	るため、救急
	医療	に従事	事している小り	児科医以外の	の医師を対象	象に、ハ	小児救急医療
	に関	する研	肝修を実施す	る。			
アウトプット指標	研修事業開催回数 9回						
アウトカムとアウトプット	研修を修了した医師数を増やすことにより、地域における小児						
の関連	救急医療体制の補強及び質の向上を図る。						
Listly and November 1			A	()		1 .	(• • • •
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額		B+C)	1, 226	額		0
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
			Limbble Lord	817	における	_	()
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	409	(注1)		817
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
				1, 226			(再掲)(注2)
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)
/#: #. (\\\- 0\)				0			817
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.27(医療分)】医科歯科連携推進事業	【総事業費					
		(計画期間の総額)】					
		1,400 千円					
事業の対象となる医療介護	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石						
総合確保区域	区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県歯科医師会						
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニー	医科と歯科が連携し、がん患者の口腔管理	(ヘルスケア)を行					
ズ	うことにより、各種がん治療の副作用・合併症	の予防や軽減など、					
	患者の生活の質の向上を図る必要がある。						
	アウトカム指標:歯科医師・歯科衛生士派遣	望回数 9回(平成					
	28 年度)						
事業の内容	がん患者の口腔ケアに関する技術習得のた	7,12,2,1					
	経費並びに地域医療支援病院等への歯科医師	i及び歯科衛生士の					
	派遣に要する経費を補助する。						
- 1) 0) Helm	77.14 A BB /// - A BB						
アウトプット指標	研修会開催回数 2 回						
マウィナントマウィブ	20) 由北) z 与 ト フ マ ロ カ ロ か が r ロ 10 / C 1 1 - フ ~ 1 1 - 1 / 1 / 1 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 /						
アウトカムとアウトプットの関連	がん患者に対する適切な口腔管理が行われば、治療の副佐田、全体病の子院や取ばれば						
V)	がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の 向上が図られる。						
	国上が国の40分。						
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当	公 (千円)					
于水(0久) 0只用少数	額 (A+B+C) 1,400 額						
	基金 国 (A) (千円) (国費)						
	933 における						
	都道府県 (千円) 公民の別	民 (千円)					
	(B) 467 (注1)	933					
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等					
	1, 400	(再掲) (注2)					
	その他 (C) (千円)	(千円)					
	0						
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.28(医療分)】女性医師就業支援事業 【総事業費							
			(計画期間の総額)】					
			11, 299 千	-円				
事業の対象となる医療介護	盛岡区域、岩手中部区域	、胆江区域、両磐区	域、気仙区域、釜	:石				
総合確保区域	区域、宮古区域、久慈区	域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県							
事業の期間	平成28年4月1日~平	成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニー	本県の人口 10 万人当7	たりの医師数は、全国	国と比較して低い	水				
ズ	準にあり、県北・沿岸地域	或の医師不足など医師	師の地域偏在の問	題				
	や、産科や小児科などの特別	特定診療科の医師不足	足が続いているこ	と				
	から、女性医師等が仕事と	と家庭の両立ができる	る働きやすい職場	i環				
	境を整備し、女性医師等	の就業を推進する必	要がある。					
	アウトカム指標:職場復	帰医師数 3人(平	成 28 年度)					
事業の内容	子育て中の女性医師等	の日勤、夜勤、早朝	・深夜の呼び出し	に				
	対応するベビーシッター	の紹介等を行う。						
	また、育児等により離職したが職場復帰を希望する者に対し、							
	必要な研修を行う。							
アウトプット指標	職場復帰研修の受講者数 3人							
アウトカムとアウトプット	育児等により離職した女性医師等が、安心して医療現場に復帰							
の関連	するために新技術等の研	修を行うことにより	、職場復帰を促進	す				
	る。							
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円) 基金充当	公 (千月					
	額 (A+B+C)	11,299 額		0				
	基金 国 (A)	(千円) (国費)						
		7,533 における						
	都道府県	(千円) 公民の別						
	(B)	3,766 (注1)	7, 5					
	計 (A+B)	(千円)	うち受託事業					
	11, 299 (再掲)(注2)							
	その他 (C) (千円) (
		0	7, 5	,33				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.29 (医療分)】	【総事業	費					
	業		(計画期	間の総額)]				
				2,616 千円				
事業の対象となる医療介護	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石							
総合確保区域	区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成28年4月1日	~平成29年3月31日	1					
背景にある医療・介護ニー	本県の人口 10 万	人当たりの医師数は、全	国と比較	して低い水				
ズ	準にあり、県北・沿	岸地域の医師不足など医	師の地域	偏在の問題				
	や、産科や小児科な	どの特定診療科の医師不	足が続い	ていること				
	から、子育て中の女	性医師が仕事と育児の両	立ができ	る働きやす				
	い職場環境を整備し	、女性医師等の離職を防	万止する必	公要がある。				
	アウトカム指標:女	性医師数の増(平成 26	年 391 /	人)				
事業の内容	子育て中の女性医	:師等が働きやすい職場第	環境を整備	前するため、				
	医療機関が病児・病	後児の一時保育を行う多	目的室の	運営に要す				
	る経費の一部を補助	する。						
アウトプット指標	○実施医療機関数 1病院							
	○一時保育利用者数 3人							
アウトカムとアウトプット	子育て中の女性医師が働きやすい職場環境を整備することに							
の関連	より、仕事と育児の両立を可能とし、離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円) 基金充計	自 公	(千円)				
	額 (A+B+C)	2,616 額		0				
	基金 国(A)	(千円) (国費)						
		1,308 における						
	都道府県		リ 民	(千円)				
	(B)	654 (注1)	_	1, 308				
	計(A+			うち受託事業等				
		1, 962		(再掲)(注2)				
	その他 (C)	(千円)		(千円)				
		654		0				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医	療領	(事者の確保)	に関する事刻	 						
事業名	[No.3	0 (医療分)】院区	内保育所夜間	『運営費補	【総事	業費				
	助事業					(計画	期間の総額)】				
							126 千円				
事業の対象となる医療介護	盛岡区	域									
総合確保区域											
事業の実施主体	医療機	関									
事業の期間	平成2	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	本県	の人	、口 10 万人当	首たりの医師	が数は、全国	と比	竣して低い水				
ズ	準にあ	り、	県北・沿岸均	也域の医師不	足など医師	可地地	或偏在の問題				
	や、産科	半や	小児科などの)特定診療科	∤の医師不足	い続い	ハていること				
	から、	から、子育て中の女性医師等(男性医師を含む)の仕事と育児の									
	両立が	でき	きる環境を整	備すること	により離職	を防止	上する必要が				
	ある。										
	アウト	カム	治標:女性	医師数の増	(平成 26 年	391	人)				
事業の内容		女性医師等の確保を図るため、24 時間に満たない夜間延長保									
	育を行	育を行う医療機関に対して経費の一部を補助する。									
アウトプット指標			聚機関数 1%								
			保育利用回		•	> 1/1 t					
アウトカムとアウトプット							帯することに				
の関連	より、1	仕事	事と育児の両!	立を可能とし	し、離職防」	上を凶	る。				
古光)マエトフ弗田の佐	Λ	1. √1/	· # .	(7 III)	# ^ + \		(7 m)				
事業に要する費用の額		事業	•	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	.,.	-	B+C)	126	額(民典)		0				
	基金	玉	国(A)	(千円)	(国費)						
		-	松芳应用	56 (壬 田)	における公民の別		(T.M)				
			都道府県 (B)	(千円)	(注1)	民	(千円)				
				28	(注1)		56 うち受託事業等				
			計 (A+B)	(千円)			(再掲)(注2)				
	2/	D/4	1 (C)	(壬田)			(千円)				
	その他 (C) (千円) 42						0				
備考(注3)				42			0				
V用分(生 3 /											

事業の区分	4.	医療征	(事者の確保)	に関する事業							
事業名	[No	.31 (医療分)】潜存	上 歯科衛生士	- 復職支援	【総事	業費】				
	事業						652 千円				
事業の対象となる医療介護	盛岡	区域、	岩手中部区均	或、胆江区域	成、 両磐区域	以 、気化	山区域、釜石				
総合確保区域	区域、	、宮さ	ゴ区域、久慈[区域、二戸区	区域						
事業の実施主体	一般礼	社団法	长人岩手県歯	科医師会							
事業の期間	平成	28年	三9月1日~	平成29年:	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	歯和	歯科衛生士については、全県的に不足し、また、在宅医療の推									
ズ	進に作	進に伴い、今後ますます重要性が高まってくることが予想される									
	が、有	が、有資格者の半数以上が歯科衛生士の職に就いていない状況に									
	ある。	あると言われていることから、その復職を促し、効率的・効果的									
	に確何	保を図	3る必要があ	る。							
	アウ	アウトカム指標:研修受講者のうち復職者数 2人(平成28年									
	度)										
事業の内容	岩	岩手県歯科医師会が、潜在歯科衛生士の復職を目的とした研修									
	を行っ	を行う経費に対して、その経費の一部を補助する。									
アウトプット指標			毒者数 5人		. ==						
アウトカムとアウトプット	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		向けて必要な				つ研修会を開				
の関連	催する	ること	こにより、潜る	任歯科衛生:	士の復職を協	足す。					
 事業に要する費用の額	△ 4	少事	4 弗	(イ.田)	甘ム大火	1	(千円)				
事来に安り 公 賃用の領	金 糸額	総事業 (^ 	き貫 B+C)	(千円) 652	基金充当額	公	(干円)				
	-	基金	国(A)	(千円)	l (国費)		U				
	2	4.1	当(A)	435	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			#P 但 / 1 元 (B)	217	(注1)		435				
			計 (A+B)	(千円)	\ <u></u> . ,		うち受託事業等				
			н (/(ГВ)	652			(再掲)(注2)				
	7	その他	J. (C)	(千円)			(千円)				
		ے ا	_ (_ /	0			(114/				
備考(注3)				<u> </u>							
	<u> </u>										

事業の区分	4.	医療従	と事者の確保!	に関する事刻	業						
事業名	[N	Jo.32 (医療分)】歯科	斗衛生士修学	堂資金貸付	【総事	業費】				
	金事	事業					2,400 千円				
事業の対象となる医療介護	気化	山区域、	釜石区域、'	宮古区域、久	入慈区域						
総合確保区域											
事業の実施主体	学校	交法人岩	号手医科大学								
事業の期間	平成	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	掛	歯科衛生士については、全県的に不足し、また、地域間の偏在									
ズ	もナ	も大きくなっている一方で、在宅医療の推進に伴い、今後ますま									
	す重	す重要性が高まってくることが予想され、効率的・効果的に確保									
	を図る必要がある。										
	アウ	アウトカム指標:沿岸地区への歯科衛生士就職者数 平成30年									
	度以	人降各年	E度4名								
事業の内容	出	歯科衛生士養成施設に在学し、将来歯科衛生士として沿岸地区									
	での	の就業を	と目指す者に対	対し、修学資	資金の貸付に	けを行	う。				
アウトプット指標	修亨	产資金貨	貸付者数 4.	人							
アウトカムとアウトプット	僧	答学資金	念を活用する	ことにより、	歯科衛生士	が不足	足する沿岸地				
の関連	区~	への就業	きを促し、歯	科衛生士の研	権保・定着を	と図る	0				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	2, 400	額		0				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				1,600	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	800	(注1)		1,600				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				2, 400			(再掲)(注2)				
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)				
Htt tr (22, c)				0							
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療	従事者の確保	に関する事刻	 类						
事業名	[No.33	(医療分)】新	人看護職員	研修事業	【総事	業費				
					(計	画期間の総額)】				
						43,591 千円				
事業の対象となる医療介護	盛岡区域	、岩手中部区均	或、胆江区域	成、両磐区域	、気化	山区域、釜石				
総合確保区域	区域、宮	古区域、久慈	区域、二戸区	区域						
事業の実施主体	岩手県、	医療機関								
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	看護師	等の人材確保の	の促進に関う	する法律では	は、新力	たに業務に従				
ズ	事する看	護師等に対し	て臨床研修	等の研修を	実施す	「る必要が規				
	定されて	いる。また、君	手護職員の供	は給不足が続	くとり	見込まれるな				
	か、看護	か、看護職員の離職を防止し、定着を促進するため、医療機関に								
	よる研修	の開催を支援、	、促進する。	必要がある。						
	アウトカ	ム指標:県内	看護職員離職	畿率 8.1%	(平成	[27年度)→				
	7.0%(平	成 28 年度)								
事業の内容	医療機	医療機関が実施する新人看護職員研修の開催に要する経費の								
	補助のほ	か、多施設合同	司研修、教育	が担当者や指	導者研	肝修などを開				
	催する。	催する。								
アウトプット指標	研修実施	医療機関数 :	36 機関							
アウトカムとアウトプット	適切な	研修を実施す	ることにより)、新人看護	職員の	の質の向上を				
の関連	図り安全	な医療の提供	を促すとと	もに、早期離	職を降	方止すること				
	により看	護職員を確保す	する。							
事業に要する費用の額	金総事		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額 (A+	-B+C)	43, 591	額		7, 362				
	基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
			12, 799	における						
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
		(B)	6, 399	(注1)		5, 437				
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
	19, 198 (再掲)(注2)									
	その	也 (C)	(千円)			(千円)				
			24, 393			2, 243				
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療	従事者の確保	に関する事刻	 K						
事業名	[No.34	(医療分)】看記	養職員資質 向	1上研修事	【総事	業費				
	業				(計	画期間の総額)】				
						9,616 千円				
事業の対象となる医療介護	盛岡区域	、岩手中部区	或、胆江区域	成、 両磐区域	、気化	山区域、釜石				
総合確保区域	区域、宮	古区域、久慈	区域、二戸区	区域						
事業の実施主体	岩手県									
事業の期間	平成28	平成28年4月1日~平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	医療技	術の高度化・	复雑化や医療	・ 看護等に	対する	る住民ニーズ				
ズ	の高度化	・多様化に伴い	ハ、これに的]確に対応で	きる質	質の高い看護				
	職員等を	養成・確保す	る必要がある	5.						
	アウトカ	アウトカム指標: 県内看護職員離職率 8.1% (平成 27 年度) →								
		区成 28 年度)								
事業の内容		実習指導者講			売研修					
		看護職員実務								
		師研修								
	<u> </u>	護師研修		中堅保健師研	开修					
アウトプット指標		施回数 16								
		講者数 50								
アウトカムとアウトプット		活や住民ニー								
の関連		より、看護職員								
	_	に、早期離職	を防止する	ことにより	看護教	対員を催保す				
古光)(本光)(本光)(本光)(本光)(本光)(本光)(本光)(本光)(本光)(本	る。 ^ w=	₩ #b	(7 III)	# \ * \ \ \		(7 m)				
事業に要する費用の額	金総事			基金充当	公	(千円)				
		HB+C)	9,616	額(国典)		0				
	基金	国(A)	(千円)	(国費)						
		松 港広旧	6,411	における 公民の別	民	(土田)				
		都道府県 (B)	(千円) 3, 205	(注1)	民	(千円)				
			·	(/1 / /		6,411				
		計 (A+B) (千円) うち受託事業等 9,616 (再掲)(注2)								
	ス の	<u> </u> 他 (c)	(千円)			(千円)				
		ie (O)	0			6, 411				
備考(注3)			<u> </u>			O, 111				
MH. 7 (IT 0)										

事業の区分	4.	医療従	だ事者の確保!	こ関する事業	Ř						
事業名	[N	o.35 (医療分)】潜在	王看護職員復	夏職研修事	【総事	業費				
	業					(計	画期間の総額)】				
							1,319 千円				
事業の対象となる医療介護	盛岡	区域、	岩手中部区均	或、胆江区均	成、両磐区均	え、気化	山区域、釜石				
総合確保区域	区域	え、宮さ	古区域、久慈	区域、二戸区	区域						
事業の実施主体	岩手	- 県									
事業の期間	平成	28年	F4月1日~	平成29年:	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	看	護職員	員は、需給見	通しにおいて	て供給不足と	こなっ	ている一方、				
ズ	今後	きもその	つ需要は拡大	すると見込き	まれている。	そう	した中、潜在				
	看護	護師の 科	再就業により 🤊	看護職員を研	催保する必要	更があ	る。				
	アウ	トカム	4指標:研修5	受講者の再就	t業率 70.0)% (5	P成 28 年度)				
事業の内容	看	護職員	員を確保する?	ため、県内の	潜在看護職	員を対	対象に臨床実				
	務研	修を身	尾施し、看護 耳	職員としての	の就業を促進	生する)				
アウトプット指標	研修	参加者	5 人								
アウトカムとアウトプット	就	業意欲	次のある潜在	看護師を対象	象とした研修	を 行	い、確実な再				
の関連	就業	を促す	けことにより、	看護職員	を確保する。						
	-										
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	1, 319	額		0				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				879	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	440	(注1)		879				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				1, 319			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				0			879				
備考(注3)											

事業の区分	4.	医療従	だ事者の確保	に関する事刻	<u> </u>						
事業名	[N	Jo.36 (医療分)】認定	定看護師養成	战研修事業	【総事	業費				
						(計	画期間の総額)】				
							3,920千円				
事業の対象となる医療介護	盛區	別区域、	岩手中部区域	或、胆江区域	成、 両磐区塚	戊、気 (山区域、釜石				
総合確保区域	区域	成、宮さ	占区域、久慈	区域、二戸区	区域						
事業の実施主体	学校	交法人岩	 岩手医科大学								
事業の期間	平瓦	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	虐	高度な看	昏護技術と知	識を有する	認定看護師	の育原	戈を支援する				
ズ	ح ک	ことにより看護水準の向上を図るとともに、適切なチーム医療の									
	推进	推進や安全な医療の提供を確保する必要がある。									
		アウトカム指標:県内看護職員離職率 8.1% (平成 27 年度)→									
			成 28 年度)								
事業の内容			斗大学附属病				にる認定看護				
	帥耆	 	冬の実施に要 、	する経費に~	ついて補助す	する。					
マウンプ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	緩和ケア認定看護師教育課程修了者数 15人										
アウトプット指標							生年 米ナル 日				
アウトカムとアウトプット の関連	-		護師の育成を∫ ○質の向上を		こにより、前)	要 即 数 を 増 貝				
り対圧	U,	1日 吱 🗸	/貝//円上で	凶 る。							
	金	総事業	 	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	3, 920	額		0				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				1, 307	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	653	(注1)		1, 307				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				1, 960			(再掲) (注2)				
	その他 (C) (千円) (千円)						(千円)				
				1, 960							
備考(注3)											

事業の区分	4. 医	寮従事者の確保	に関する事業	<u></u> 業							
事業名	[No.3	7 (医療分)】認	定看護師育局	战支援事業	【総事	業費					
					(計	画期間の総額)】					
						27,450千円					
事業の対象となる医療介護	盛岡区	域、岩手中部区	域、胆江区域	成、 両磐区域	戊、気 (山区域、釜石					
総合確保区域	区域、'	宮古区域、久慈	区域、二戸	区域							
事業の実施主体	医療機	医療機関等									
事業の期間	平成2	8年4月1日~	平成29年3	3月31日							
背景にある医療・介護ニー	高度	な看護技術と知	職を有する	認定看護師	の育原	戈を支援する					
ズ	ことに	より看護水準の	向上を図る	とともに適	切なす	ゲーム医療の					
	推進や安全な医療の提供を確保する必要がある。										
	アウト	カム指標:認定	看護師登録者	皆数 170 人	(平月	戊 28 年度末)					
事業の内容	県内	の医療機関や訪	i問看護ステ	ーションが	従事す	ト る看護師を					
	認定看	護師教育課程に	派遣する事	業に要する	授業料	斗相当額を補					
	助する。	助する。									
アウトプット指標	認定看	護師教育課程派	遣者数 15	人							
アウトカムとアウトプット	認定	看護師の育成を	支援するこ	とにより、認	定看記	嬳師数を増員					
の関連	し、看	護の質の向上を	図る。								
	A (1) =		(-t- A 1.31a	T .,	(< 11)					
事業に要する費用の額		事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	.,,	A+B+C)	27, 450	額		0					
	基金	金 国 (A)	(千円)	(国費)							
		和法位旧	7,100	における	F	(工皿)					
		都道府県 (B)	(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円) 7 100					
		計 (A+B)	3,550 (千円)	(注1)		7,100					
		п (АТВ)	10,650			(再掲)(注2)					
	7.0	<u> </u>				(千円)					
		その他 (C) (千円) (千 16,800									
備考(注3)			10,000								
ин. Э (Т. О)											

事業の区分	4. 医療征	従事者の確保	に関する事刻	类						
事業名	[No.38	(医療分)】ナー	ースセンター	機能強化	【総事	業費				
	事業				(計	画期間の総額)】				
						6,650千円				
事業の対象となる医療介護	盛岡区域、	、岩手中部区均	或、胆江区域	成、両磐区域	、気化	山区域、釜石				
総合確保区域	区域、宮	古区域、久慈	区域、二戸区	区域						
事業の実施主体	岩手県									
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	看護職員は需給見通しにおいて供給不足となっている一方、今									
ズ	後もその	需要は拡大す	ると見込まれ	1ている。 そ	うし	た中、看護職				
	員による	員による離職時の届出制度が開始されたことに伴い、離職した看								
	護職員の	復職支援をき	め細かく実施	を する 必要 か	ぶある	0				
	アウトカ、	ム指標:離職	時届出件数	200件(平	成 28	年度)				
事業の内容	ナースセンターに就労相談員1人を配置し、適切な届出制度の									
		し、離職した				-				
	また、県内7地区に就労コーディネーターを配置し、ハローワ									
	ーク等で就業相談会を開催する。									
アウトプット指標	○就労支援コーディネーター配置数 7人									
	○地域就	労相談の実施	回数 8地區	区、120回	1					
アウトカムとアウトプット	届出制原	度の適切な運	用を啓発し、	離職した看	護職員	員の再就労を				
の関連	支援する	ことにより復見	職を促し、	看護職員の 確	催保を	図る。				
	A (1) - I>	II. - II.	((
事業に要する費用の額	金 総事		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	., .	B+C)	6, 650	額(国典)		0				
	基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
		松光片旧	4, 433	における		(* m)				
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
		(B)	2, 217	(注1)		4, 433				
		計(A+B)	(千円) 6,650			うち受託事業等				
	7 0 1	(再掲)(注2) (千円)								
(注文 (注 2)			0			4, 433				
備考(注3)										

事業の区分	4.	医療征	逆事者の確保	 に関する事 ^訓							
事業名	(N	Jo.39 (医療分)】看記	養職員確保 兌	E着推進事	【総事	業費				
	業					(計	画期間の総額)】				
							26,902 千円				
事業の対象となる医療介護	盛岡	間区域、	岩手中部区域	或、胆江区域	龙、 両磐区域	、気化	山区域、釜石				
総合確保区域	区填	或、宮己	占区域、久慈	区域、二戸区	区域						
事業の実施主体	岩	F県									
事業の期間	平原	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	君	看護職員は需給見通しにおいて供給不足となっている一方、今									
ズ	後	っその氰	帰要は拡大す	ると見込まれ	1ている。 そ	うした	た中、県内看				
	護師	币等学校	交養成所卒業	者の県内就刻	業率は 60%	程度で	で推移してお				
	り、	り、看護職員の県内定着を促進する必要がある。									
	ア!	ウトカ	ム指標:看記	護師等学校	養成所卒業	生生の	県内就業率				
	62.	8% (직	P成 27 年度)	→63.0% (平成 28 年度	Ĕ)					
事業の内容	(①看護職を目指す中高生の進学セミナーの開催									
	(2	2)看護学	学生サマーセ	ミナーの開作	崔						
		®Uタ-	ーン就業推進	のための県内	内就職セミオ	- の	開催				
	(4	〕 看護耶	 黃人爾	検討会の実施	包						
			美務地区セミ								
			ノドキャリア								
			手護師の活動			の実	施				
アウトプット指標			ミナー参加者								
アウトカムとアウトプット	君	 i i i i i i i i i 	員を目指す者	を確保し、県	ト内の医療機	関等~	での就業を促				
の関連	進了	けること	により適正	な看護職員数	数を確保する) ₀					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	26, 902	額		1, 001				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				17, 935	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	8, 967	(注1)		16, 934				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				26, 902			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
Attache (N)				0			16, 934				
備考(注3)											

事業の区分	4.	医療征	だ事者の確保	に関する事業							
事業名	(N	Jo.40 (医療分)】看記	 雙師等養成所運	営費補助	【総事	業費				
	事業	Ě				(計	画期間の総額)】				
						į	525, 290 千円				
事業の対象となる医療介	盛同	岡区域、	岩手中部区域	或、胆江区域、	両磐区域、	気仙	区域、釜石区				
護総合確保区域	域、	宮古図	区域、久慈区	域、二戸区域							
事業の実施主体	民間	目立看記	護師等養成所								
事業の期間	平月	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニ	衤	看護職員の供給不足が続くと見込まれるなか、看護職員の養成を									
ーズ	支担	爰するこ	ことにより、	適正な看護職員	員数の確保を	と図る	必要がある。				
	アワ	アウトカム指標:看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 62.8%									
	$(\overline{2}$	乒成 27	年度)→63.0	0%(平成 28年	E度)						
事業の内容	君		等養成所の運	営に必要な経費	費を補助し、	適正な	な看護職員の				
	養原	戈を促っ	r.								
アウトプット指標	運営	運営費補助養成所数 10か所									
アウトカムとアウトプッ		看護師等養成所卒業生の県内就業率を高めることにより、適正な									
トの関連	看護職員数を確保する。										
	^	40 VI	//. - 	(Z.B.)	41. 1 . 1.1		(7 P)				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	525, 290	額(国典)		0				
 ※ ()は平成 27 年度計		# ^	2 ()	(562, 740)	(国費)						
画分を含めた平成28年度		基金	国(A)	(千円)	における						
事業の金額であること				66, 994	公民の別 (注1)						
			地方用	(91,960) (千円)	(注 I)		(エ.田)				
			都道府県 (B)	(十円) 33, 497		民	(千円) 66, 994				
				(45, 981)			00, 994				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			ні (АТВ)	100, 491			(再掲)(注2)				
				(137, 941)			(千円)				
		その化	h (С)	(千円)			(114)				
	424, 799										
				(424, 799)							
備考(注3)	平月	戈 27 年		1	L 37, 450 千円]					
			度計画による		100, 491 千日						
	<u> </u>										

事業の区分	4.	医療徒	送事者の確保	に関する事刻	 类						
事業名	[N	Jo.41	(医療分)】看	護教員養成	支援事業	【総事	業費				
						(計	画期間の総額)】				
							4,660 千円				
事業の対象となる医療介護	盛岡	闭区域、	岩手中部区域	或、胆江区域	成、両磐区域	\$、気化	山区域、釜石				
総合確保区域	区均	戊、宮己	5区域、久慈	区域、二戸区	区域						
事業の実施主体	民間	目立 看該	護師等養成所								
事業の期間	平成	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	看	手護職員	員の供給不足:	が続くと見込	込まれるなな	い、看記	嬳師等養成所				
ズ			箇正な看護教 [・]								
	受請	受講した看護教員の養成を促し、もって、看護職員の養成・確保									
	を図	を図る必要がある。									
			ム指標:看護								
事業の内容		看護師等養成所に対して看護教員養成講習会への派遣に係る									
	経費	貴 (旅	費、授業料、	代替職員雇用	用経費)の−	一部を	補助する。				
アウトプット指標			養成講習会受 1 6 次 k 五 //			k /1711/44	· ~###				
アウトカムとアウトプット	•		員の資格要件:			ど促進	し、有護教育				
の関連	ど退	りた化し	ン、看護の質の	刀回上を図る	5 。						
 事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	4, 660	額		0				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
			, , , ,	1, 553	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	777	(注1)		1, 553				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				2, 330			(再掲) (注2)				
		その他	Д (C)	(千円)			(千円)				
				2, 330			1, 553				
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療	従事者の確保	に関する事刻	<u></u> 美							
事業名	[No.42	(医療分)】看	護教員確保	対策事業	【総事	業費					
					(計画	期間の総額)】					
						10,378 千円					
事業の対象となる医療介護	盛岡区域、	、岩手中部区域	或、胆江区均	成、両磐区域	、気化	山区域、釜石					
総合確保区域	区域、宮-	古区域、久慈	区域、二戸区	区域							
事業の実施主体	医療局()	県立病院)									
事業の期間	平成28年	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	看護職	員の供給不足	が続くと見む	込まれるなか	、質の	の高い看護師					
ズ	の育成、荷	催保につなげる	るため、看護	養教員の資格	取得に	こ向けた看護					
	師の計画	的な人材育成	とこのこと	による医療	局との	つ円滑な人事					
	交流によ	り、看護教員の	の確保を図り	り、もって、	看護	職員の養成・					
	確保を図	る必要がある。)								
	アウトカ	ム指標:県立	高等看護学	院看護教員	充足率	图 80%以上					
	(平成 28	年度)									
事業の内容	既定の	臨床期間を経	過した県立郷	病院の看護師	うにつ	いて、その応					
	募に基づ	く選考により	指定された	看護教員養成 1	过研修	へ派遣し、県					
	立高等看	立高等看護学院の看護教員になり得る有為な人材の育成を図る。									
アウトプット指標	看護教員	養成研修への	派遣 1名以	以上							
アウトカムとアウトプット	看護教	員養成研修へ	派遣するこ	とにより県	立高等	等看護学院の					
の関連	看護教員	を充実させる	ことで、適正	こな教育によ	る看記	養教員の養成					
	を図る。										
					1						
事業に要する費用の額	金総事		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	· · ·	B+C)	10, 378	額		6, 919					
	基金	国(A)	(千円)	(国費)							
		الله الله الله الله الله الله الله الله	6, 919	における		/ ~ P)					
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
		(B)	3, 459	(注1)		0					
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
	7 - 1	10,378 (再掲)(注2)									
	その作	也 (C)	(千円)			(千円)					
/#b +# ()2+ C)			0								
備考(注3)											

事業の区分	4.	医療従	だ事者の確保!	に関する事刻						
事業名	(N	Jo.43 (医療分)】看記	嬳師養成所 学	学習環境整	【総事	業費			
	備哥	事業				(計画	期間の総額)】			
							875 千円			
事業の対象となる医療介護	両磐	\$区域、	宮古区域、	二戸区域						
総合確保区域										
事業の実施主体	県3	江看護師	币養成所							
事業の期間	平原	平成28年4月1日~平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	Ì	具内の看	f護師養成所 [*]	では、少子化	とあるいは 意	戛災等	の影響から、			
ズ	2.3	ころのな	アを必要と	する学生がは	曽加傾向にな	あり、	学校運営上の			
	課是	夏となっ	っていること	から、学生の	学習意欲の	向上等	等に向けた支			
	援を	を充実さ	させることに	より、看護職	战員育成確保	を推済	進する必要が			
	ある	5.								
	アリ	ウトカム	5指標:県内和	 重護師等養成	於 所入学者定	員充足	足率 95.1%			
	$(\overline{2}$	区成 27	年度) →100.	0% (平成	28 年度)					
事業の内容	ļ	具立看護	護師養成所に:	おいて、ここ	ろのケアを	必要。	とする学生に			
	対し	.、スク	フールカンセ	ラーによるス	カウンセリン	ノグを	実施する。			
アウトプット指標	カリ	ウンセリ	リング実施回	数 12 回/	校					
アウトカムとアウトプット	君	手護師 等	等養成所にお	けるスクー	ルカウンセ	ラーに	こよるカウン			
の関連	セリ	リングの)実施により、	、学生の学習	閉環境の充実	や学習	習意欲の向上			
	を図	図り、看	看護職員の育	式確保を図る	5.					
						_				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	875	額		583			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				583	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	292	(注1)		0			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				875			(再掲) (注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				0						
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療	従事者の確保	に関する事刻	<u></u> 業		
事業名	[No.44	(医療分)】働き	き続けられる	5職場環境	【総事	業費
	づくり推	進事業			(計	画期間の総額)】
						1,128千円
事業の対象となる医療介護	盛岡区域	x、岩手中部区	域、胆江区域	或、両磐区均	以 、気化	山区域、釜石
総合確保区域	区域、宮	古区域、久慈	区域、二戸区	区域		
事業の実施主体	岩手県					
事業の期間	平成28	年4月1日~	平成29年:	3月31日		
背景にある医療・介護ニー	看護職	員の多様な勤	務形態の導力	人、看護業務	の効≥	
ズ	土の改善	など就労環境	の改善を促	進すること	により	県内看護職
	員の確保	定着を図る必	要がある。			
	アウトス	ム指標:県内	看護職員離職	職率 8.1%	(平成	[27年度] →
	7.0% (平成 28 年度)				
事業の内容	看護業	養務の効率化や	雇用の質の	改善につい	て研修	会を開催す
	るほか、	ワークショップ	プの開催や改	で善計画の第	定なる	ビ勤務環境改
	善に取り	組む医療機関	に対して支持	爰を行う。		
アウトプット指標	○推進研	修会の開催	2回			
	○参加医	療機関数 6	病院(H2′	7:6病院)		
アウトカムとアウトプット		員の職場環境			2、就美	業者の定着と
の関連	増加がも	たらされ、看	護職員が確保	呆される。		
			T			
事業に要する費用の額	金総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額(A	+B+C)	1, 128	額		0
	基金	国(A)	(千円)	(国費)		
			752	における		
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
		(B)	376	(注1)		752
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
			1, 128			(再掲) (注2)
	その	他 (C)	(千円)			(千円)
			0			752
備考(注3)						

事業の区分	4.	医療従	(事者の確保)	に関する事刻				
事業名	[N	Jo.45 (医療分)】歯科	斗医療新技術		【総事	業費	
						(計画	期間の総額)】	
							407 千円	
事業の対象となる医療介護	盛岡	闭区域、	岩手中部区域	或、胆江区域	或 、両磐区均	え、気化	山区域、釜石	
総合確保区域	区均	戊、宮 古		区域、二戸	区域			
事業の実施主体	岩手	三県歯科	4医師会					
事業の期間	平成	戊28年	₹4月1日~	平成29年3	3月31日			
背景にある医療・介護ニー	C	AD (コ	ンピューター	-支援設計)、	、CAM(コン	ピュー	ーター支援製	
ズ	造)	設備を	用いた歯科技	支工物製作技	を 術等の進展	を県民	民が広く享受	
	でき	きるよう	が、新技術に対	対応できる歯	歯科技工士の	養成	確保を図る	
	必要	見がある	ó.					
	アウ	フトカム	指標:研修:	会受講者数	180 人(平	成 28	年度)	
事業の内容	C	AD, CA	M の歯科応用	月技術に対応	できる歯科	·技工	上を養成する	
			医師会が行う	新技術習得	骨研修会の開	催に弱	要する経費を	
	補助	かする。						
アウトプット指標	○新技術活用に係る研修会開催回数 3回							
	*	T16 A	- HH ///)	٠		~ \	- 1 2 24 5 3	
アウトカムとアウトプット			, . , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				L士を養成す R軟体が図る	
の関連		-	各地域の住民	七か新技術を	?字攵じさる	体制の	ク整備が凶ら	
	れる) ₀						
事業に要する費用の額	金	総事業	<u>≠</u>	(千円)	基金充当	公	(千円)	
サ木に女り 3月川が似	至 額		≷貝 B+C)	407	本立儿日 額		0	
	111	基金	国(A)	(千円)	^破 (国費)			
		坐亚		271	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			都 迪 州 乐 (B)	136	(注1)		271	
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等	
	407 (再掲) (注2)							
	その他 (C) (千円) (千円)							
	0 (111)							
備考(注3)				<u> </u>			<u> </u>	
	<u> </u>							

事業の区分	4. 医療	従事者の確保	に関する事業	Ě							
事業名	[No.46	(医療分)】医療	· 索勤務環境改	文善支援事	【総事	業費					
	業(セン	ター事業)			(計画	期間の総額)】					
						7,764 千円					
事業の対象となる医療介護	盛岡区域	、岩手中部区	域、胆江区域	成、両磐区域	、気化	山区域、釜石					
総合確保区域	区域、宮	古区域、久慈	区域、二戸区	区域							
事業の実施主体	岩手県										
事業の期間	平成28	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	本県の	人口 10 万人	当たりの医師	が数は、全国	と比輔	変して低い水					
ズ	準にあり	、県北・沿岸均	地域の医師不	足など医師	の地域	域偏在が続い					
	ており、	PDCAサイク	ウルを活用し	て計画的に	勤務理	環境改善に取					
	り組む医	療機関を総合	的に支援し、	医療従事者	の負担	旦軽減と離職					
	防止を図	防止を図る必要がある。									
	アウトカ	ム指標:									
	○医療勤	務環境改善計	画策定医療標	幾関数 30 7	が所(ヹ	平成 28 年度)					
	○県内看	護職員離職率	8.1%(平	成 27 年度)	\rightarrow 7.0	0%(平成 28					
	年度)										
事業の内容	各医療	機関が計画的	に勤務環境は	女善を行な う	仕組	み (医療勤務					
	環境改善	マネジメント	システム) を	と構築すると	ともし	に、研修会の					
	開催や医	療機関の個別	指導等を実	施し医療機	関を総	総合的に支援					
	する。										
アウトプット指標	医療勤務	環境改善に係	る研修会(リ	具内全医療機	 と関対	象) 1回					
アウトカムとアウトプット	医療従	事者の勤務環	境改善に取	組む医療機	関をす	え援すること					
の関連	により、	医療従事者の	負担軽減と	惟職防止を図	図る。						
			T								
事業に要する費用の額	金 総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	'*	-B+C)	7, 764	額		5, 176					
	基金	国(A)	(千円)	(国費)							
			5, 176	における							
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
		(B)	2, 588	(注1)		0					
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等					
	7,764 (再掲)(注2)										
	その	他 (c)	(千円)			(千円)					
III. In . (XX - X			0								
備考(注3)											

事業の区分	4. 医	療従事者の確保	に関する事業	美							
事業名	[No.4	17 (医療分)】医療	寮勤務環境改	(善支援事	【総事	業費					
	業(医	療機関補助事業)		(計画	期間の総額)】					
						20,000 千円					
事業の対象となる医療介護	盛岡地	区、岩手中部区	域、胆江区域	戊 、両磐区域	以 、気化	山区域、釜石					
総合確保区域	区域、	宮古区域、久慈	区域、二戸区	区域							
事業の実施主体	医療機	関									
事業の期間	平成2	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	本県	の人口 10 万人	当たりの医師	i数は、全国	と比輔	炎して低い水					
ズ	準にあ	り、県北・沿岸は	也域の医師不	足など医師	可地地	域偏在が続い					
	ており	、医療従事者の勤	勤務環境改善	や負担軽減	の取締	且みを支援す					
	る必要	がある。									
	アウト	カム指標:									
	○勤務	環境改善計画策	定医療機関数	数 30 か所	(平成	28 年度)					
	○県内	看護職員離職率	8.1%(平	成 27 年度)	\rightarrow 7.(0%(平成 28					
	年度)										
事業の内容	医療	機関(歯科を含む	む) が行う勤	務環境改善	に係る	る取組に対し					
	その経	費の一部を補助	する。								
アウトプット指標	勤務環	境改善補助金交	付施設数	4か所							
アウトカムとアウトプット	医療	従事者の勤務環	境改善に取	組む医療機	関をす	え援すること					
の関連	により	、医療従事者の	負担軽減と腎	催職防止を図	図る。						
事業に要する費用の額	金総	事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額()	A+B+C)	20,000	額		4,000					
	基	金 国(A)	(千円)	(国費)							
			8,000	における							
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
		(B)	4,000	(注1)		4,000					
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
			12,000			(再掲) (注2)					
	そ	の他 (C)	(千円)			(千円)					
			8,000								
備考(注3)											

事業名	事業の区分	4.	医療従	だ事者の確保!	に関する事刻	 类				
事業の対象となる医療介護 盗岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、久慈区域、二戸区域 事業の実施主体	事業名	[N	Jo.48	(医療分)】病	院内保育所	運営事業	【総事	業費		
事業の対象となる医療介護総合確保区域 盛岡区域、名意区域、久意区域、二戸区域 虚岡赤十字病院、北上済生会病院他民間病院 事業の期間 平成28年4月1日~平成29年3月31日 背景にある医療・介護二ズ 育児を要する医療従事者のために病院内保育所を運営する医療機関に対して運営経費の一部を支援することにより、医療従事者の職場定着及び再就業を促進する必要がある。 アウトカム指標:県内看護職員離職率 8.1% (平成27年度) → 7.0% (平成28年度) 事業の内容 補助対象施設における院内保育年間平均利用児数 230人 (院内保育所の運営に要する経費の一部を補助する。 アウトカムとアウトプットの関連 補助対象施設における院内保育年間平均利用児数 230人 (院内保育所の運営を支援することにより、医療従事者の働きやすい環境が整備され、離職防止が図られる。 事業に要する費用の額 金額 (A+B+C) (210,220							(計	画期間の総額)】		
総合確保区域 区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域 事業の期間 平成28年4月1日~平成29年3月31日 背景にある医療・介護二 育児を要する医療従事者のために病院内保育所を運営する医療機関に対して運営経費の一部を支援することにより、医療従事者の職場定着及び再就業を促進する必要がある。 アウトカム指標:県内看護職員離職率 8.1% (平成27年度) → 7.0% (平成28年度) 事業の内容 病院内保育所の運営に要する経費の一部を補助する。 アウトブット指標 (平成28年度) アウトカムとアウトブットの関連 が時に内保育所の運営を支援することにより、医療従事者の働きやすい環境が整備され、離職防止が図られる。 事業に要する費用の額 金額 (A+B+C) (210,220 基金 (1819) (1819							4	210, 220 千円		
事業の実施主体	事業の対象となる医療介護	盛岡	岡区域、	岩手中部区域	或、胆江区域	成、 両磐区均	以 、気化	山区域、釜石		
事業の期間 平成28年4月1日~平成29年3月31日 背景にある医療・介護ニーズ 育児を要する医療従事者のために病院内保育所を運営する医療機関に対して運営経費の一部を支援することにより、医療従事者の職場定着及び再就業を促進する必要がある。 アウトカム指標:県内看護職員離職率 8.1% (平成27年度) → 7.0% (平成28年度) 事業の内容 病院内保育所の運営に要する経費の一部を補助する。 アウトカムとアウトプットの関連 (当時)対象施設における院内保育年間平均利用児数 230人 (所内保育所運営支援病院数 10施設 20 10施設 20 10施設 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	総合確保区域	区域	成、宮さ	5区域、久慈	区域、二戸区	区域				
背景にある医療・介護二 ズ	事業の実施主体	盛區	司赤十字	产病院、北上	済生会病院個	也民間病院				
ズ 療機関に対して運営経費の一部を支援することにより、医療従事者の職場定着及び再就業を促進する必要がある。 アウトカム指標:県内看護職員離職率 8.1%(平成27年度)→7.0%(平成28年度) 病院内保育所の運営に要する経費の一部を補助する。 アウトプット指標 ○補助対象施設における院内保育年間平均利用児数 230人 ○院内保育所運営支援病院数 10 施設 病院内保育所運営支援方ととにより、医療従事者の働きやすい環境が整備され、離職防止が図られる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 210,220 額 (国費)における 公民の別 (法1) (ストー円) (大円) (大円) (大円) (大円) (大円) (大円) における 公民の別 (大円) (大円) (大円) (大円) (大円) (大円) (大円) (大円)	事業の期間	平成	戈28年	▶4月1日~	平成29年:	3月31日				
者の職場定着及び再就業を促進する必要がある。	背景にある医療・介護ニー	育	育児を募	要する医療従	事者のため	に病院内保	育所を	を運営する医		
す業の内容 アウトカム指標:県内看護職員離職率 8.1% (平成 27 年度) → 7.0% (平成 28 年度) アウトプット指標 ○補助対象施設における院内保育年間平均利用児数 230 人 ○院内保育所運営支援病院数 10 施設 病院内保育所の運営を支援することにより、医療従事者の働きやすい環境が整備され、離職防止が図られる。 事業に要する費用の額	ズ	療機	幾関にす	けして運営経	費の一部をう	支援すること	とによ	り、医療従事		
事業の内容 7.0% (平成 28 年度) 病院内保育所の運営に要する経費の一部を補助する。 アウトプット指標 ○補助対象施設における院内保育年間平均利用児数 230 人 ○院内保育所運営支援病院数 10 施設 アウトカムとアウトプットの関連 病院内保育所の運営を支援することにより、医療従事者の働きやすい環境が整備され、離職防止が図られる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 210,220 基額 (国費) における (国費) における 公民の別 (注1) における 公民の別 (注1) [7,641] かち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 17,491		者の)職場定	定着及び再就	業を促進する	る必要がある	5。			
事業の内容 病院内保育所の運営に要する経費の一部を補助する。		アウ	クトカム	4指標:県内	看護職員離職	職率 8.1%	(平成	[27年度] →		
アウトプット指標 (補助対象施設における院内保育年間平均利用児数 230 人 (○院内保育所運営支援病院数 10 施設 事業に要する費用の額 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 210,220 基金 国(A) (千円) (21,819 における 公民の別 (17,819) における 公民の別 (注1) 長 (千円) (注1) 長 (千円) (注1) 長 (千円) (注1) 大の他(C) (千円) (千円) (77,491 大の他(C) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) 大の後に本方当 (千円) (注1) 大の後に本方 (千円) (17,641 大の後に本方 (千円) (注1) 大の後に本方当 (千円) (17,641 大の後に本方当 (千円) (17,641 大の後に本方当 (千円) (17,641 大の後に本方当 (千円) (17,491 大の後に本方当 (17,641 大の後に本方当 (17,641 大の後に本方当 (17,641 大の後に本方当 (17,641 大の後に本方式 (17,641 大の後により、大のよりによった。 (千円) (17,491 大の後にようによった。 (千円) (17,491 大の後にようによった。 (17,641 大の後にようによった。 (17,641 <td rows<="" th=""><th></th><th>7.0</th><th>% (平)</th><th>成 28 年度)</th><th></th><th></th><th></th><th></th></td>	<th></th> <th>7.0</th> <th>% (平)</th> <th>成 28 年度)</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>		7.0	% (平)	成 28 年度)					
アウトカムとアウトプットの関連 (院内保育所運営支援病院数 10 施設 病院内保育所の運営を支援することにより、医療従事者の働きやすい環境が整備され、離職防止が図られる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 210,220 基金 (17円) (17,641 全域) (17,491 と対します。 基金 (17円) (17,641 全域) (17,641 全域) (17,641 全域) (17,641 全域) (17,641 全域) (17,491 と対します。	事業の内容	痄	特院内伊	保育所の運営!	に要する経済	豊の一部を补	甫助す	る。		
アウトカムとアウトプットの関連 (院内保育所運営支援病院数 10 施設 病院内保育所の運営を支援することにより、医療従事者の働きやすい環境が整備され、離職防止が図られる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 210,220 基金 (17円) (17,641 全域) (17,491 と対します。 基金 (17円) (17,641 全域) (17,641 全域) (17,641 全域) (17,641 全域) (17,641 全域) (17,491 と対します。										
アウトカムとアウトプットの関連 (院内保育所運営支援病院数 10 施設 病院内保育所の運営を支援することにより、医療従事者の働きやすい環境が整備され、離職防止が図られる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 210,220 基金 (17円) (17,641 全域) (17,491 と対します。 基金 (17円) (17,641 全域) (17,641 全域) (17,641 全域) (17,641 全域) (17,641 全域) (17,491 と対します。										
アウトカムとアウトプットの関連 (院内保育所運営支援病院数 10 施設 病院内保育所の運営を支援することにより、医療従事者の働きやすい環境が整備され、離職防止が図られる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 210,220 基金 (17円) (17,641 全域) (17,491 と対します。 基金 (17円) (17,641 全域) (17,641 全域) (17,641 全域) (17,641 全域) (17,641 全域) (17,491 と対します。		- 1	5-11-6	- II			- I - Va			
アウトカムとアウトプットの関連 病院内保育所の運営を支援することにより、医療従事者の働きやすい環境が整備され、離職防止が図られる。 事業に要する費用の額 金額(A+B+C) 総事業費(千円) 210,220 21,819 基金充当 (国費) における 公民の別(国費) における 公民の別(国力) 17,641 大分の他(C) (千円) (予円) 32,729 民(千円) (注1) 17,641 長(千円) (注1) 55受託事業等(再掲)(注2) (千円)	アウトプット指標									
の関連 やすい環境が整備され、離職防止が図られる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 210,220 額 (国費) における 21,819 における (国費) における (国費) における (国費) における (国費) における (子円) (B) 10,910 計 (A+B) (千円) 32,729 その他(C) (千円) 177,491 民 (千円) (千円) (注1) 17,641 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	マウトウトラウトプルト						医康	半古土の掛も		
事業に要する費用の額 金 (A+B+C) 総事業費 (千円) (A+B+C) 基金 (国費) (における (国費) (における (国費) (における (日円) (B) (10,910 計 (A+B) (千円) (32,729 (再掲) (注2) (千円) (177,491 民 (千円) (千円) (注1) (千円) (注2) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円						·		止争有の側さ		
額 (A+B+C) 210,220 額 4,178 基金 国(A) (千円) における 公民の別(チ円) 民(千円) 17,641 計(A+B) (千円) (注1) うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)		9) ('垛り	えが登浦ですい	、 角田410月111.7	ア凶り4いる。				
額 (A+B+C) 210,220 額 4,178 基金 国(A) (千円) における 公民の別(チ円) 民(千円) 17,641 計(A+B) (千円) (注1) うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)										
額 (A+B+C) 210,220 額 4,178 基金 国(A) (千円) における 公民の別(チ円) 民(千円) 17,641 計(A+B) (千円) (注1) うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	分	(千円)		
基金 国(A) (千円) (国費) における 都道府県 (千円) 公民の別 (注1) 民 (千円) (B) 10,910 (注1) 17,641 計(A+B) (千円) 32,729 (再掲)(注2) その他(C) (千円) 177,491 (千円)	1780-27 03770 - 187				, , , , , ,			(, , , , ,		
都道府県 (千円) (B) 10,910 (注1) 民 (千円) 17,641 計 (A+B) (千円) 32,729 その他 (C) (千円) 177,491 (千円) (千円) (千円) (千円)			基金	围 (A)	·			,		
都道府県 (千円) 公民の別 (注1) 民 (千円) 17,641 計 (A+B) (千円) 32,729 (千円) (千円) (千円) (千円) 177,491										
(B) 10,910 (注1) 17,641 計 (A+B) (千円) うち受託事業等 その他 (C) (千円) (千円) 177,491 (千円)				都道府県	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	公民の別	民	(千円)		
計 (A+B) (千円) 32,729 (再掲)(注2) その他 (C) (千円) 177,491 (千円)						(注1)				
32,729 その他(C) (千円) 177,491 (再掲)(注2)				計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等		
その他 (C) (千円) 177, 491 (千円)								(再掲)(注2)		
供表 (注 p.)					177, 491					
/ 順考(仕3)	備考(注3)									

事業の区分	4.	医療従	(事者の確保	に関する事業							
事業名	[N	Jo.49 (医療分)】小り	見科救急医療	東支援事業	【総事	業費】				
	費						12,813 千円				
事業の対象となる医療介護	盛區	贸区域									
総合確保区域											
事業の実施主体	盛區	別医療圏	國の小児輪番	病院							
事業の期間	平瓦	戈28年	E4月1日~	平成29年:	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	/	小児科医師が不足するなか、休日及び夜間における入院治療を									
ズ	必要	必要とする小児の重症救急患者の医療を確保するため、地域の実									
	情に応じて小児科に係る病院群輪番制方式による入院を要する										
	救急医療機関を整備する必要がある。										
	アウ	アウトカム指標:休日夜間における高度救命救急センターの小児									
	救急	息患者受	を入数の減(平成 27 年度	2,914人)						
事業の内容	豆		建医療圏にお	いて、小児科	4の二次救急	医療	の確保、体制				
	整備	前の推進	生を図るため.	、医療機関が	い児科輪番	制を道	重営するため				
	に事	要する経	E費に対して	補助する。							
アウトプット指標	輪番制参加医療機関数 5施設(平成27年度)→5施設(平成										
	28 4	年度)									
アウトカムとアウトプット	/	卜児科輔	命番制の運営	を支援するこ	ことにより、	地域に	こおける小児				
の関連	科0	つ二次求	枚急医療体制:	の確保を図る	5.						
Lister and State		**		(• -)		T	()				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	12, 813	額		4, 187				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
			Law N. L. Com	6, 852	における		/				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	3, 426	(注1)		2, 665				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
	10, 278 (再掲) (注2)										
	その他 (C) (千円) (千円)										
the day (N) - N				2, 535							
備考(注3)											

事業の区分	4.	医療従	(事者の確保)	に関する事業	 K							
事業名	[N	o.50 (医療分)】小り	見救急医療受	入態勢整	【総事	業費】					
	備事	業					3,388 千円					
事業の対象となる医療介護	盛岡	区域										
総合確保区域												
事業の実施主体	盛岡	医療圏	國の小児輪番	病院								
事業の期間	平成	28年	E4月1日~	平成29年:	3月31日							
背景にある医療・介護ニー	小	児科医	医師の不足や	偏在を背景に	こ、盛岡医療	圈以外	外の圏域では					
ズ	小児	小児科に係る病院群輪番制方式を導入できない現状があること										
	から	から、盛岡保健医療圏の小児救急医療輪番病院において、他の保										
	健医	療圏な	いらの重症小	児救急患者	を受け入れ	るため	りの病床を確					
	保し	保し、もって県内における小児救急医療を確保する必要がある。										
	アウ	トカノ	站指標:休日夜	反間における	高度救命救	急セン	/ターの小児					
	救急	患者受	を入数の減(平成 27 年度	2,914人)							
事業の内容	盛	岡医療	寮圏の小児輪	番病院に対し	ン、他圏域か	らのハ	小児救急患者					
	受入	のため	りの空床補償	を実施する。								
アウトプット指標	○輪	番制参	>加(他圏域.	患者受入)	医療機関数	4施	設 (平成 27					
	年度	$\rightarrow 4$	1 施設(平成	28 年度)								
アウトカムとアウトプット	盛	岡医療	寮圏の小児輪	番制病院には	おいて、他圏	域から	うの患者を受					
の関連	け入	れるた	こめの病床を	確保すること	とにより、本	県には	おける小児科					
	のニ	次救急	急医療体制の	確保を図る。								
						_						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	3, 388	額		477					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				2, 259	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	1, 129	(注1)		1, 782					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
	3,388 (再掲)(注2)											
		その他 (C) (千円) (千円)										
				0								
備考(注3)												

事業の区分	4. 医	療従事者の確保	Rに関する事業								
事業名	[No.5	51 (医療分)】/	小児医療遠隔	支援事業	【総事	業費】					
						10,055 千円					
事業の対象となる医療介護	盛岡区	域、岩手中部区	域、胆江区域	或、両磐区均	戊、気 (山区域、釜石					
総合確保区域	区域、	宮古区域、久慈	区域、二戸	区域							
事業の実施主体	岩手県										
事業の期間	平成2	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	小児	科医師の不足や	P偏在を背景!	こ、良質な小	児医療	療を享受でき					
ズ	ない地	域があることか	いら、各医療圏	■の小児医療	に係る	る中核的な病					
	院を遠	隔支援システム	で結び、各医	医療圏を越え	て小り	見患者に対す					
	る医療	支援を行う必要	冥がある。								
	アウト	カム指標:シス	ステム利用回数	数 90 回 (平成 2	8 年度)					
事業の内容	県内	の小児救急医療	そを担う病院?	をテレビ会詞	義シス	テムで結び、					
	岩手医	科大学の小児専	専門医の診断	助言を受け	ること	こができる遠					
	隔診断	支援を実施する	00								
アウトプット指標	システム導入医療機関数 12施設(平成27年度)→12施設(平成										
	28年度	(1)									
アウトカムとアウトプット	遠隔	病院においてん	小児専門医の	診断助言を	受けら	られる体制を					
の関連	構築す	ることにより、	県内どの地域	なにおいても	患者の	の症状等に応					
	じた適	切な小児医療の)提供を図る。								
Livilla de la companya della companya della companya de la companya de la companya della company		r	(4-)		T	(• -)					
事業に要する費用の額		事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	.,,	A+B+C)	10, 055	額		503					
	基	金 国 (A)	(千円)	(国費)							
			6, 703	における		()					
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
		(B)	3, 352	(注1)		6, 200					
		計(A+B)				うち受託事業等					
			10, 055			(再掲)(注2)					
	7	の他 (C)	(千円)			(千円)					
/#: #			0			6, 200					
備考(注3)											

事業の区分	4.	医療征	と 事者の確保	に関する事刻	 業					
事業名	(N	Vo.52 (医療分)】小り	見救急医療電		【総事	業費】			
	業						11,794 千円			
事業の対象となる医療介護	盛岡	岡区域、	岩手中部区域	或、胆江区域	或、両磐区均	t、気(山区域、釜石			
総合確保区域	区填	或、宮さ	区域、久慈	区域、二戸	区域					
事業の実施主体	岩马	手県								
事業の期間	平原	戈28年	₹4月1日~	平成29年3	3月31日					
背景にある医療・介護ニー	1,	小児科图	医師が不足す	る中、県内に	おける患者	の症状	犬に応じた適			
ズ	切れ	は医療提	是供体制を構	築するため、	看護師によ	る小り	見患者の保護			
	者等	等向けの)小児救急医	療電話相談係	本制を整備で	けるこ	とにより、地			
	域の	り小児排	效急医療体制	と医療機関	の機能分化	を推進	生する必要が			
	ある	5.								
	アリ	ウトカム	指標:小児輔	倫番病院の夜	で間における	外来原	患者受入数の			
	減	(平成 2	27 年度 2,82	29 人)						
事業の内容	君	手護師 に	こよる小児患	者の保護者	等向けの小	児救急	急医療電話相			
	談位	本制を曹	修備する。							
アウトプット指標	電話	括相談文	付応件数 3,5	555件(平成	[28年度]					
アウトカムとアウトプット	冒	直話相 認	炎が活用され	ることにより	0、小児患者	で対し	して症状に応			
の関連	じて	て適切な	は機能を有す	る医療機関で	で医療が提供	供され	る。			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	11, 794	額		0			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				7, 863	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	3, 931	(注1)		7, 863			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
	11,794 (再掲)(注2)									
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
		0 7,863								
備考(注3)										

事業の区分	4.	医療徒	(美事者の確保)	に関する事刻	 業					
事業名	(N	lo.53 (医療分)】救馬	助と医療をご	つなぐ実践	【総事	業費			
	力引	鱼化事 第	É			(計画	期間の総額)】			
							5,525 千円			
事業の対象となる医療介護	盛同	間区域、	岩手中部区均	或、胆江区域		丈、気 (山区域、釜石			
総合確保区域	区均	或、宮さ	5区域、久慈	区域、二戸	区域					
事業の実施主体	岩马	手県								
事業の期間	平原	平成28年4月1日~平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニー					• • •		避難者が大量			
ズ			こ場合であっ、		_ , ,					
		に医療を提供するためには医療従事者、救助関係者、行政職員の								
	. , .	緊密な連携と役割分担によるチーム医療が重要となることから、 これら災害医療・救急救助に携わる人材育成を継続して実施する								
		しい炎者 要がある		以明に携わる)人材育成を	「柏本的元	して夫他する			
			ン。 A指標:							
		• •	マフロイホー・ 寮コーディネ [、]	ーター研修	受講者数 3	2 人(三	平成 28 年度)			
			京従事者研修:							
事業の内容						·	- ② / 従事者、救助			
	関係	系者や行	亍政職員を対	象とした災害	害医療・救急	救助	こ関する研修			
	等を	と実施す	ける							
アウトプット指標	05	《害医》	寮コーディネ	ーター研修算	実施回数 [1回				
			家従事者等研究							
アウトカムとアウトプット			条人材を育成 [、]				·			
の関連			が不足してい	_ , . ,			切期段階から			
			-ム医療を提供				(Z P)			
事業に要する費用の額	金	総事業	.,	(千円)		公	(千円)			
	額		B+C)	5, 525	1					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				3, 683	における		3, 683			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	1,842	(注1)		0			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				5, 525			(再掲) (注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				0						
備考(注3)				l			l			
		ウォ ベキ	シャン・担 夕け	ション・ション かった ション・ション ション・ファイン かった						

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの 委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業区分5:介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	5.	介護征	逆事者の確保	に関する事業					
	(7	大項目)	参入促進						
	(=	中項目)	介護人材の	「すそ野の技	広大」				
	(/	小項目)	地域住民や	学校の生徒に	こ対する介詞	護や介	護の仕事の		
			理解促進事	業					
事業名	(N	【No. 2 (介護分)】							
	介記	雙の仕事	事理解促進事	業(魅力発化	言)		6,670千円		
事業の対象となる医療介護	盛岡	司区域、	岩手中部区域	或、胆江区域	或、両磐区均	或、気化	山区域、釜石		
総合確保区域	区均	或、宮古	5区域、久慈	区域、二戸	区域				
事業の実施主体	→ [関市、ナ	大船渡市、岩	手県介護福祉	业士養成施記	设協会			
事業の期間	平月	戊28年	F4月1日~	平成29年	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	多樣	兼な介護	養人材を確保	し、高齢者な	び地域におい	いて、多	安心して生活		
ズ	でき	きる体制	訓の構築を図	る。					
	アワ	アウトカム指標:講座等参加者数 300人							
事業の内容	学校の生徒等や地域住民等を対象とした介護の仕事の紹介や								
	介護に関する基礎的な講座やイベントの開催、普及啓発活動等								
アウトプット指標	講座	座等参加	叩者数 300 /	l .					
アウトカムとアウトプット	介記	養の仕事	事への理解を	深め、介護分	分野への進営	学・就耶	職者数の増加		
の関連	を	図る。							
事業に要する費用の額	金	総事業	と 費(A+B	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	+C)		6, 670	額 (国費)		1,067		
			国 (A)	(千円)	における				
			Lama No. 1 a des	4, 447	公民の別		(
		基	都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)		
		金	(B)	2, 223					
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等		
			B)	6, 670			(再掲)(注2)		
		その他	位(C)	(千円)			(千円)		
/#: +r ()\\\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \				0					
備考(注3)									

事業の区分	5.	介護征	逆事者の確保	に関する事刻						
	()	大項目)	参入促進							
	(=	中項目)	介護人材の	「すそ野の技	広大」					
	()	小項目)	若者・女性	• 高年齢者	など多様な世	世代を	対象とした			
		介護の職場体験事業								
事業名	(N	【No. 3 (介護分)】 【総事業費】								
	介記	養の仕事	事理解促進事	業(職場体験)		1,000 千円			
事業の対象となる医療介護	大角	沿渡区 ^垃	或							
総合確保区域										
事業の実施主体	大舟	沿渡市								
事業の期間	平月	戊28 ^左	₣4月1日~	平成29年	3月31日					
背景にある医療・介護ニー	多村	様な介記	養人材を確保	し、高齢者が	「地域におい	て、多	安心して生活			
ズ	でき	きる体制	訓の構築を図	る。						
	ア	アウトカム指標:参加者の意識変革(実施前後のアンケートを比								
	較〕	較し、介護へのイメージが50%改善する)								
事業の内容	高校生等を対象に、介護施設・事業所における1週間程度の職									
	場体験(インターンシップ)を実施									
アウトプット指標	職場	易体験力	人数 50 人							
アウトカムとアウトプット		,	事への理解を	深め、介護分	予野への進学	ዸ・就罪	職者数の増加			
の関連	を	図る。		()			()			
事業に要する費用の額	金		É費(A+B	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	+C)	Γ , ,	1,000	額 (国費)		667			
			国 (A)	(千円)	における					
			郑 诺広旧	(千円)	公民の別	P.	(壬田)			
		基金	都道府県 (B)	333	(注1)	民	(千円)			
		-1/-	計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	1,000			(再掲)(注2)			
		その作	也(C)	(千円)			(千円)			
		C - 10	_ (- /	0						
備考(注3)						1				

事業の区分	5.	介護徒	だ事者の確保	に関する事業	ž K				
	()	大項目)	参入促進						
	(=	中項目)	介護人材の	「すそ野の拮	広大」				
	(/,	小項目)	助け合いに	よる生活支払	爰の担い手の	の養成	事業		
事業名	(N	【No. 4 (介護分)】 【総事業費							
	シバ	レバーリ	リハビリ体操	指導者養成事	事業	(計画	期間の総額)】		
		12,499 千円							
事業の対象となる医療介護	盛同	司区域、	岩手中部区域	域、胆江区域	成、両磐区5	以 、気化	山区域、釜石		
総合確保区域	区拉	或、宮己	占区域、久慈	区域、二戸区	区域				
事業の実施主体	岩	手県(県	具が委託する	団体)					
事業の期間	平月	戈28年	F4月1日~	平成30年:	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	リノ	ヽビリ草	専門職の地域	偏在が課題で	であることだ	から、ケ	个護予防事業		
ズ	~0	り専門職	畿の参画が得	られない地域	或において	ら、住具	民主体の介護		
	予防	方の取組	且が効果的に	実施できる体	本制の構築を	と図る	もの。		
	アリ	ウトカム	4指標:指導	者養成人数:	200 人				
事業の内容	ボラ	ボランティアで活動できる高齢者を対象に介護予防事業の担い							
	手と	となる位	体操指導者の	養成を行う。					
アウトプット指標	指導者養成講習会の開催 8回								
アウトカムとアウトプット	体排	操指導者	が地域で活!	動することに	こより、住民	と主体の	の介護予防の		
の関連	取約	且を推進	生する。			_			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	12, 499	額				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				8, 333	における		101		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	4, 166	(注1)				
							8, 232		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
							(再掲)(注2)		
				12, 499			(千円)		
		その他	(C)	(千円)			8, 232		
備考(注3)	平成	· 28 年度	き: 6, 192 千円	平成 29 年度	: 6,307千円				

事業の区分	5. 介護	従事者の確保	に関する事刻					
	(大項目)参入促進						
	(中項目)地域のマッ	チング機能引					
	(小項目)多様な人材	層(若者・女	(性・高齢者	音) にん	なじたマッチ		
		ング機能強化事業						
事業名	[No. 5	(介護分)】			【総事	業費		
	介護職員	採用支援事業			(計画	(計画期間の総額)】		
						21,307 千円		
事業の対象となる医療介護	盛岡区域、	岩手中部区域、	胆江区域、同	可磐区域、気(仙区域、	釜石区域、		
総合確保区域	宮古区域、	久慈区域、二戸	可区域					
事業の実施主体	岩手県							
事業の期間	平成28	年4月1日~	平成29年:	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	多様な介	護人材を確保	し、高齢者が	「地域におい	いて、気	安心して生活		
ズ	できる体	制の構築を図	る。					
	アウトカ	ム指標:補助	を受けた新規	見採用職員の	の人数	140 人		
事業の内容	他地域(内陸部→沿岸部、県外→県外)から介護人材を確保した							
	介護事業所に対し、新規採用職員の採用に係る経費を補助する。							
アウトプット指標	補助を受	けた新規採用	職員の人数	140 人				
アウトカムとアウトプット	新規採用	職員を確保し	、介護サート	ごス従事者数	数の増	を図る。		
の関連								
事業に要する費用の額	金総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額(A+	-B+C)	21, 307	額		14, 205		
	基金	国 (A)	(千円)					
			14, 205	における				
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
		(B)	7, 102	(注1)				
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等		
			21, 307			(再掲)(注2)		
	その	他(C)	(千円)			(千円)		
			0					
備考(注3)	平成 28 年	度:10,568千円	平成 29 年月	隻:10,739千	円			

事業の区分	5.	介護領	だ事者の確保	に関する事業	美 美			
	()	大項目)	資質の向上					
	(=	中項目)	キャリアア	ップ研修のま	支援			
	(/,	小項目)	多様な人材層	層に対する介	護人材キャ	リア	アップ研修支	
	援马	援事業						
事業名	(N	Jo. 6 (介護分)】			【総事	業費	
	介語	雙職員等	等医療的ケア	研修事業		(計画	期間の総額)】	
							22,438 千円	
事業の対象となる医療介護	-		岩手中部区域、		可磐区域、気 (山区域、	釜石区域、	
総合確保区域	宮世	ī区域、	久慈区域、二戸	三区域				
事業の実施主体	岩	手県						
事業の期間	平点	戈28年	₣4月1日~	平成29年3	3月31日			
背景にある医療・介護ニー	介部	護福祉 がんしん かいかい かいかい かいかい しゅうしん かいかい しゅう かいしん しゅう かいしん しゅう かいしん しゅう かいしん しゅう	b設等、生活の	り場において	介護福祉士	:等よ) 医療的ケア	
ズ	を受	受けられ	こる体制を整備	備する。				
	アリ	ウトカム	5指標:登録啊	客痰吸引事業	所等の増加	1 H2	28→H29 20	
	か原	斤						
事業の内容	<u> </u>	上活の場	場において介	護福祉士等	より医療的	ケアを	と受けられる	
	よう	5、社会	※福祉士及び	介護福祉士法	たに基づき、	介護袖	国祉士等に対	
	する	5医療的	りケアに係る	第1号研修、	第2号研修	多を行	うもの。	
アウトプット指標	第	1号又に	は第2号研修	修了者 300)名			
アウトカムとアウトプット	石	肝修修了	了者が増加す	ることにより)、登録喀痰	吸引	事業所の数も	
の関連	増力	叩し、生	上活の場で医	療的ケアを受	受ける機会な	が拡充	される。	
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	(A+	B+C)	22, 438	額			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)			
				14, 959	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	7, 479	(注1)		22, 438	
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等	
				22, 438			(再掲)(注2)	
		その他	(C)	(千円)			(千円)	
				0			22, 438	
備考(注3)								

事業の区分	5.	介護徒	(主事者の確保)	に関する事刻	<u> </u>			
		(大項目	1) 資質の向.	<u> </u>				
		(中項目	1) キャリア	アップ研修の	の支援			
		(小項目) 多様な人材	オ層に対する	介護人材キ	・ヤリ	アアップ研修	
	支护	支援事業						
事業名	(N	o. 7 (介護分)】			【総事	業費	
	介記	雙支援專	厚門員研修向.	上委員会		(計画	期間の総額)】	
							442 千円	
事業の対象となる医療介護	盛區	岡区域、	岩手中部区域	或、胆江区域	成、両磐区均	成、気化	山区域、釜石	
総合確保区域	区填	或、宮己	占区域、久慈	区域、二戸区	区域			
事業の実施主体	岩马	手県						
事業の期間	平原	戈28年	₣4月1日~	平成29年:	3月31日			
背景にある医療・介護ニー	介證	雙支援專	専門員の質の	向上と育成る	を進め、安定	ど的なが	介護保険サー	
ズ	ビン	スの提供	共を図る。					
	アリ	ウトカム	ム指標:実務に	こ従事してい	る介護支援	要再則	員数 1,824 人	
	(平成 27 年 8 月末時点の実務従事者数を維持)							
事業の内容	介護支援専門員の各種研修の実効性を確保し、介護支援専門員の							
	更な	よる質の	つ向上を図る	ため研修向_	上委員会を問	開催す	る。	
アウトプット指標	開作	崖回数	3回					
アウトカムとアウトプット	定期	期的に多	桑員会を開催	して、実効性	の高い介護	美支援	專門員各種研	
の関連	修る	と実施に	こ向けて取り	組むことで、	実務に従事	事するが	介護支援専門	
	員数	女を維持	寺する。					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	(A+	B+C)	442	額		295	
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)			
				295	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	147	(注1)			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等	
				442			(再掲)(注2)	
		その他	(C)	(千円)			(千円)	
				0				
備考(注3)								

事業の区分	5.	介護征	逆事者の確保	に関する事業	ž Ž				
	()	大項目)	資質の向上						
	(=	中項目)	研修代替要	員の確保支担	爰				
	(/	小項目)	各種研修に	係る代替要員	員の確保対策	事業			
事業名	[]	【No. 8 (介護分)】 【総事業費							
	介記	蒦職員資	資質向上・定	着促進事業		(計画	期間の総額)】		
							10,577 千円		
事業の対象となる医療介護	県内	内全区域	或						
総合確保区域									
事業の実施主体	岩	手県							
事業の期間	平月	成28年	▶ 4月1日~	平成29年	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	り	个護職員	員のキャリア.	パスを確立し	し、雇用を労	定定化	する。		
ズ	アリ	ウトカム	4指標:研修	を修了したが	介護職員の丿	、数	20 人増		
事業の内容	研修に参加する介護職員の代わりに働く職員の人件費を補助								
	する。								
アウトプット指標	代		として新規就	業した人数	20 人				
アウトカムとアウトプット	石	肝修に参	参加すること	で資質の向_	上及び資格の	取得	を図り、もっ		
の関連	てタ	労働環境	竟における評 ^々	価を高め離り	職者数を減ら	っす。			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	10, 577			7, 051		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				7, 051					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	3, 526	(注1)				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				10, 577			(再掲)(注2)		
		その化	[[] (C)	(千円)			(千円)		
/#: +r ()\\\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \									
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.9 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	岩手県 (委託事業として実施)								
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症に対する地域単位での総合的かつ継続的な支援体制を確立する。 アウトカム指標:かかりつけ医研修4回開催、受講者80名								
事業の内容	認知症介護基礎研修、認知症介護サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護指導者フォローアップ研修、かかりつけ医研修、医療従事者研修、歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力向上研修の実施								
アウトプット指標	①認知症介護サービス事業開設者研修:50名 ②認知症対応型サービス管理者研修:100名 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:50名 ④認知症介護指導者フォローアップ研修:2名 (2)認知症地域医療支援事業 ①認知症地域医療支援事業 ①認知症サポート医養成:5名 ②かかりつけ医研修受講者:4郡市医師会、合計80名 ③病院勤務の医療従事者研修受講者:200名								
アウトカムとアウトプット の関連	認知症介護実務者等の資質向上、及び地域の医療機関における認知症の人への支援体制の構築を図る。								
事業に要する費用の額	金 総事業費								
(# # (A) O	都道府県 (B) (千円) 1,900 計(A+B) 公民の別 (注1) 民 (千円) 3,798 その他(C) (千円) 5,698 (千円) 3,798								
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	()	大項目)	資質の向上					
	(=	中項目)	地域包括ケ	ア構築のたる	めの広域的	人材養	成	
	(/	小項目)	認知症ケア	に携わる人材	オの育成のオ	こめの	研修事業	
事業名	(N	Jo.10 (介護分)】			【総事	業費】	
	地址	地域包括ケアシステム基盤確立事業(認知症 1,548 千円						
	対領	対策)						
事業の対象となる医療介護	盛岡	岡区域、	岩手中部区域	或、胆江区域	或、両磐区域	以 、気化	山区域、釜石	
総合確保区域	区均	或、宮さ	古区域、久慈	区域、二戸	区域			
事業の実施主体	岩	手県						
事業の期間	平原	戈28年	₣4月1日~	平成29年	3月31日			
背景にある医療・介護ニー	市町	丁村が 🤄	実施する地域	支援事業に	新たに位置	づけら	っれた認知症	
ズ	総合	予支援事	事業について、	、平成30年	F4月までの)円滑	な開始・移行	
	アウトカム指標:認知症初期集中支援チーム配置市町村〔33〕、							
	認知症地域支援推進員配置市町村〔33〕							
事業の内容	認知症施策(認知症総合支援事業)の推進(認知症初期集中支援							
	チーム設置及び認知症地域支援推進員養成への支援)							
アウトプット指標	・認知症地域支援推進員養成研修(1回)							
	-		刀期集中支援 [®]					
アウトカムとアウトプット						- 1271	進事業及び	
の関連		•	文技・ケア「	可上事業の第	長施に当たり)、必多	要な体制の整	
古坐)。五トマ井田の佐		と図る。	4 111	(7 m)	# ^ -		(7 III)	
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)	
	谼	(A+		1,548			633	
		基金	国 (A)	(千円) 1,032	(国費) における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			们是的乐 (B)	516	(注1)		399	
			計 (A+B)	(千円)	(/_ ' /		うち受託事業等	
			μ (ΑΙ Ο)	1, 548			(再掲)(注2)	
		その他	(C)	(千円)			(千円)	
		C . > 10	_ (- /	0			399	
備考(注3)				<u> </u>				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向 上事業								
事業名	【No.11 (介護分)】 地域包括ケアシステム基盤確立事業 (システム ム構築)								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石 区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	岩手県								
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が実施する地域支援事業に位置づけられた介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業について、期限までの円滑な開始・移行アウトカム指標:介護予防・日常生活支援総合事業移行市町村(平成29年4月)[33]、生活支援コーディネーター配置市町村[3								
事業の内容	③〕 ○地域包括ケアシステム構築に向けた関係団体間の連携を図るため、岩手県地域包括ケアシステム推進会議等を開催する。 ○市町村における地域包括ケアシステム構築の取組みに係る先進的な取組事例の情報を共有するため、公開講座等を開催する。 ○市町村の地域ケア会議に広域支援員や弁護士等の専門職を派遣しPDCAの指導等を実施する。 ○生活支援コーディネーターを養成するため研修を実施する。								
アウトプット指標 アウトカムとアウトプット の関連	・県地域包括ケア推進会議(1回)、実務者会議(2回)の開催 ・地域包括ケアシステムの普及・啓発に係る講座開催(1回) ・地域ケア会議への専門職派遣(22回) ・生活支援コーディネーター養成研修(1回)等の開催 地域包括ケアシステムの実現に向けて、関係者間の協力体制を構築し市町村の取組みを支援するほか、人材の養成等により、必要な体制の整備を図る。								
事業に要する費用の額備考(注3)	金額 総事業費 (千円) 基金充当 額 385 基 国 (A) (千円) (10,309 における 金 10,309 における (10,309 における 10,309 における (10,309 における 10,309 における 10,309 における (10,309 における 10,309 に対する								

事業の区分	5.	介護徒	ビ事者の確保	に関する事業	ž				
	(大	(項目)	資質の向上						
	(中	項目)	地域包括ケ	ア構築のたる	めの広域的力	人材養	成		
	(/]	、項目)	権利擁護人	材育成事業					
事業名	[N	【No.12 (介護分)】 【総事業費】							
	高齢	合者 権利	川擁護推進事	業			13,525 千円		
事業の対象となる医療介護	盛岡	闭区域、	岩手中部区域	或、胆江区域	成、両磐区均	以、気 (山区域、釜石		
総合確保区域	区域	戊、宮 吉	占区域、二戸	区域					
事業の実施主体	県内	市町村	寸						
事業の期間	平成	文28年	F4月1日~	平成30年	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	成年	三後見制	削度の需要の	増加に対応っ	するため、市	町村に	こおいて市民		
ズ	後見	見人を確	催保できる体情	制の整備・引	蛍化を図る。				
	アウ	フトカム	5指標:成年	後見人養成詞	構座受講者 2	200 人	,		
事業の内容	市民後見人を確保できる体制を整備・強化する市町村に対し補助								
	するもの。								
アウトプット指標	成年	三後見力	人養成講座実	施市町村数	: 3 市町村				
アウトカムとアウトプット	成年	三後見力	人養成講座、	フォローアッ	/プ講座の第	尾施に.	より、成年後		
の関連	見の)受任~	~と結びつけ	ていく。		_			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	13, 525	額		9, 017		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				9, 017	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	4, 508	(注1)				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				13, 525			(再掲)(注2)		
		その他	(C)	(千円)			(千円)		
				0			0		
備考(注3)	平成	28年6,	,700 千円、平成	29年6,825年	f円 				

事業の区分	5.	介護領	だ事者の確保	に関する事業	¥ K				
	(中	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業							
事業名	[N	o.13 (介護分)】			【総事	業費】		
	-	包括 ⁄ 研修)	アアシステム	基盤確立事業	業(リハ職		247 千円		
事業の対象となる医療介護	盛岡	区域、	岩手中部区域	或、胆江区域	成、両磐区域	え、気化	山区域、釜石		
総合確保区域	区域	、宮古	占区域、久慈	区域、二戸区	区域				
事業の実施主体	岩手	県(県	具が委託する	団体)					
事業の期間	平成	28年	E4月1日~	平成30年:	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	市町	村が多	尾施する地域	支援事業に信	立置づけられ	た介	護予防・日常		
ズ	生活	支援約	総合事業にお	いて、地域リ	ハビリテー	ション	/の実現に向		
	けた	けたリハビリテーション専門職の参画に資する環境の整備							
	アウ	トカム	5指標:地域!	リハビリテー	・ション事業	におり	けるリハビリ		
	テー	ション	専門職の参	画市町村〔:	3 3]				
事業の内容	介護	予防事	事業へのリハ	職活用に係る	る研修の実施	拉			
アウトプット指標	• リ	ハ職向	可け研修(2)	回) 等の開作	崖				
アウトカムとアウトプット		-	•		_		より効果的な		
の関連			ごリテーショ	ン事業の実現	見に向けて、	必要/	な体制の整備		
	を図		NIA -th	(Z III)	1/2.1 4 +++		(7 P)		
事業に要する費用の額	金	総事		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	組		+B+C)	247			0		
		基金	国 (A)	(千円) 164	(国費) における				
		並	都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			和但仍示 (B)	83	(注1)		164		
			計 (A+B)	(千円)	,		うち受託事業等		
			E ()	247			(再掲)(注2)		
		その	 他(c)	(千円)			(千円)		
				0			164		
備考(注3)	平成	28 年度	: 122 千円、平	成 29 年度:12	25 千円				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)労働環境・処遇の改善							
	(中項目) 人材育成力の強化							
	(小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業指導者支援事業							
事業名	No. 14 (介護分)	【総事業費】						
7 / 12	新人介護職員指導者支援事業	1,098 千円						
事業の対象となる医療介護								
総合確保区域								
事業の実施主体	盛岡市							
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活 できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標:研修受講後に研修内容を参考とした職員研修又 は指導を実施した事業所数 30 事業所							
事業の内容	介護事業所で働く管理者,中堅職員等を対象に,各事業所におけ							
于人·//17/1	る新人職員を支える組織体制 (離職を防止するための精神的支援							
	の仕組み)の理解醸成及びその手段となる	技術 (コーチング等)						
	の習得などを目的に研修会を開催する。							
	│研修開催期間:2日間 2回 乗業対象・まれの会業事業まの新し贈号の	地道に推りて北(空田						
	受講対象 : 市内の介護事業所の新人職員の 者,	指导に携わる有(官理						
	句, 中堅職員等)							
アウトプット指標	介護事業所における新人介護従事者等の	早期離職防止に資する						
	ため,事業所に管理者や中堅職員等を対象に新人職員を支える組							
	織体制の理解醸成及びその手段となる技							
	会を開催し、新人介護従事者等の指導者を養成する。							
	講習参加事業所数 60 事業所(2回)							
アウトカムとアウトプット	介護事業所で働く管理者、中堅職員等を対象に、各事業所におけ							
の関連	る新人職員を支える組織体制(離職を防止するための精神的支援							
	┃の仕組み)の理解醸成及びその手段となる技術(コーチング等) ┃の習得などを目的に研修会を開催することにより, 各職場におい ┃							
	の首侍なこを目的に研修云を開催することにより, 谷槭場にねい て当該研修を参考とした新人教育の啓蒙を図り, 新人介護従事者							
	等の早期離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金 総事業費 (A+B+ (千円) 基金充							
	額 C) 1,098 (国費							
	国(A) (千円) におけ 729 小星の							
	基 都道府県 (千円) (注 1 金 (B) 366							
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等						
	1,098	(再掲) (注2)						
	その他(C) (千円)	(千円)						
	0							
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)労働環境・処遇の改善							
	(中項目) 勤務環境改善支援							
	(小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 15 (介護分)】					【総事業費】		
	労働環境整備・改善促進事業					4,266 千円		
事業の対象となる医療介護	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、							
総合確保区域	宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	盛岡市							
事業の期間	平成28年4月1日~平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活							
ズ	できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標:研修会参加事業者数 240 事業者/年							
事業の内容	介護施設・事業所の経営者・管理者等を対象とした労働環境の整備・改善 を促進させるためのセミナーの開催							
アウトプット指標	研修会開催 8回/年							
アウトカムとアウトプット	介護施設・事業所における労働環境の整備・改善を促し、職員の							
の関連	離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金	総事業	費 (A+B+	(千円)	基金充当額	公	(千円)	
	額	C)		4, 266	(国費) における		2, 844	
			国 (A)	(千円)	公民の別			
			****	2,844	(注1)		(7 m)	
		基金	都道府県	(千円) 1,422		民	(千円)	
		31/-	(B)	(千円)			2 4 亚头市米林	
			計 (A+B)	4, 266			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		その他	(C)	(千円)			(千円)	
		,		0			(111)	
備考(注3)	平成 28 年度: 2, 113 千円 平成 29 年度: 2, 153 千円							

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (**注2**) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。